

第2回自己点検・評価報告書

2000

駿河台大学

目 次

はしがき	1
第一章 駿河台大学の建学の精神、教育の目標	
1. 駿河台大学の建学の歴史	5
2. 駿河台大学の教育の目標	5
3. 本学の教育改革への取り組みについて	7
第二章 法学部の自己点検・評価	
1. 第1回自己点検・評価報告書におけるカリキュラムの点検・評価の内容	9
2. 今回のカリキュラム改革の検討の経緯と検討の方向	9
3. 今回のカリキュラム改革の内容及び特徴	11
4. 今回のカリキュラム改革の評価と今後の課題	17
カリキュラム表（2001年度以降入学生対象）	20
第三章 経済学部の自己点検・評価	
1. 第1回自己点検・評価報告書におけるカリキュラムの点検・評価の内容	23
2. 今回のカリキュラム改革の検討の経緯と検討の方向	23
3. 今回のカリキュラム改革の内容及び特徴	25
4. 今回のカリキュラム改革の評価と今後の課題	32
カリキュラム表（2001年度以降入学生対象）	34
第四章 文化情報学部の自己点検・評価	
1. 第1回自己点検・評価報告書におけるカリキュラムの点検・評価の内容	39
2. 今回のカリキュラム改革の検討の経緯と検討の方向	40
3. 今回のカリキュラム改革の内容及び特徴	42
4. 今回のカリキュラム改革の評価と今後の課題	46
カリキュラム表（2001年度以降入学生対象）	48
第五章 現代文化学部の自己点検・評価	
1. 第1回自己点検・評価報告書におけるカリキュラムの点検・評価の内容	53
2. 今回のカリキュラム改革の検討の経緯と検討の方向	54
3. 今回のカリキュラム改革の内容及び特徴	56
4. 今回のカリキュラム改革の評価と今後の課題	61
カリキュラム表（2001年度以降入学生対象）	64

はしがき

学長 竹下守夫

駿河台大学は、1998年1月、「駿河台大学第1回自己点検・評価報告書」を公にした。これは、その名の示すとおり、本学として、はじめて自己点検・自己評価を行い、その結果を内外に明らかにして、各方面からの評価、批判を受けるために行ったものであった。

嘗てわが国の大学は、「大学の自治」を強調し、他からの評価、批判に極度に警戒的であった。これは、言うまでもなく第二次大戦前の、国家からの学問の自由、大学の自治への干渉という忌まわしい過去の歴史に根差すものであったが、いまや時代は一新した。勿論、現在においても、学問の自由、大学の自治への不当な干渉は排除されなければならないが、しかし、それと同時に、大学は、主権者たる国民に対して、社会の必要とする人材の養成と、学術の新たな創造・伝承という社会的責務を十全に果たしていることを説明する責任を負う。自己点検・自己評価が、大学設置基準上義務化されたのは、このような認識に基づくものといえよう。

本学も、このような認識を共有し、前回に続き、ここに「第2回自己点検・評価報告書」を公表する。本学においては、「第1回自己点検・評価報告書」の公表以来、この評価結果に基づいて改革の努力を積み重ねてきた。推薦入学の拡充など入学試験制度の改革、情報技術時代を先取りするメディアセンターの建設、学習機器の充実・キャンパス内における分煙化など学習環境の整備、留学制度の多様化・留学先の拡充など国際化への対応、就職支援体制の整備、ハラスメント対策委員会の設置をはじめ職場環境の改善など、多くの事項を挙げることができる。

しかし、今回の自己点検・自己評価は、各学部におけるカリキュラム改革に焦点を絞ることとした。カリキュラムこそが、本学における教育のいわば設計図であり、まず優れた設計図を描くことこそ、それに基づいて壮麗な教育の殿堂を築く基礎となるからである。

前回同様、今回の自己点検・自己評価に対しても、学内外より多くの忌憚のないご意見が寄せられることを期待したい。

第一章 駿河台大学の建学の精神、教育の目標

1. 駿河台大学の建学の歴史

本学は、1987年（昭和62年）法学部だけの単科大学として、山崎春之現総長・理事長によって創設された。本学はその歴史をたどれば、1918年（大正7年）山崎寿春駿河台学園理事長によって設立された東京高等受験講習会に始まる。この東京高等受験講習会は、本学設置の母体となった駿河台学園の前身であり、その駿河台学園は1953年（昭和28年）に学校法人として認可を受けたものである。

寿春氏は東京外語学校を卒業後渡米し、アマーフト大学に留学し、さらにハーバード大学で学び、エール大学大学院で英語、英文学を修めマスターオブアーツを取得して帰国した。その後寿春氏は日本の大学で教鞭をとりながら、大学受験生の指導に当たったが、受験生の勉学方法が難解な読み書き中心であり、もっと合理的な勉学方法はないかと考えた。そして個人の素質を見極めその能力を伸ばしていくという「愛情教育」をその教育の理念とし、これが駿河台学園の建学の精神となった。

この建学の精神である「愛情教育」は、現総長山崎春之氏に引き継がれ、学生に学問の本質を教え、考え解き明かす面白さに目覚めさせ、学ぶ喜びを知ってもらうという考えは、80年にも及ぶ長い歴史の中で、駿河台大学の教育理念に生かされまた反映されてきているのである。

2. 駿河台大学の教育の目標

（1）このような本学の建学の歴史、建学の精神を踏まえ、前回の「第1回自己点検・評価報告書」においては、「愛情教育」の理念を具体化し、国際化・情報化・多様化する時代に相応しい教育体制を構築する視点として、第一に、「知識の体系」を普遍のものと前提して教授するのではなく、知識の内容と評価は絶えず変容するものと捉えるべきこと、第二に、頭脳的理解と記憶中心型の知識の習得から、感覚・技能・体験的「知」をも内包した全身的「知」を対象とする教育手法の展開を志向すること、そして第三に、教師と学生との人格的触れ合いを通じて、学生の潜在的資質を発掘し、自らを知的主体に育て上げることを目標とすべきこと、を挙げていた。

（2）その後、社会の国際化・情報化・多様化が一層進展し、またそのことによってもたらされる流動化・変化の急激化の中で、21世紀の初頭の社会状況を展望した高等教育の在り方が広く問われるに至り、課題探求能力の育成を目指した教育、責任ある意思決定と実行を目指した組織運営体制の整備、多元的評価システムの確立等を通じての「大学の個性化」が重要な課題となった（平成10

年 10 月 26 日・大学審議会「21 世紀の大学像と今後の改革方策について」)。さらに人やその活動の国際的流動性の高まり、科学技術の爆発的進歩・社会の高度化・複雑化に伴う新たな知識・能力の絶えざる習得の必要から、わが国の高等教育には、社会構成員に対する生涯学習の機会の提供も視野に入れながら、グローバル化時代を担う人材の質の向上、科学技術の革新と社会・経済の変化への対応、情報通信技術の活用、学生・教員の国際的流動性の促進等の新たな課題が提示されている（平成 12 年 11 月 22 日・大学審議会「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」）。他方、多くの、とりわけ私立大学にとっては、18 歳人口の減少という厳しい現実にはいかに対処するかが、避けてとおることの出来ない問題となっている。

(3) このような状況の中で、本学においては、その建学の精神と、上述の本学の教育体制構築の視点とを基礎としながら、駿河台大学の「個性化」を目指すとの観点から、全教職員の総力を挙げて、中長期的な教育目標の設定に努めてきた（平成 11 年 10 月 14 日・学内シンポジウム「駿河台大学『個性化』の中長期的戦略」）。その結果は、いまだ全学的合意に達したとまでは言えないものの、以下の諸点については、大方の意見の一致を見たと言えよう。

まず、本学の教育理念である「愛情教育」とは、人間愛に基づき、学生一人ひとりの個性を尊重し、教員と学生との人格的触れ合いに基礎をおいた「手作りの教育」を意味すると理解し、学生を集団として捉え、知識伝達の対象と見るのではなく、あたかも医師がカルテに基づき、一人ひとりの患者につき個別の診断を下すように、学生一人ひとりの成長歴に配慮し、その学生の資質と個性を最大限に発展させる少人数の双方向的教育を目指すべきである。

第二に、本学は、各学部の自主性と専門性を重んじつつ、この「手作りの教育」によって、これからの流動性・多様性に富むわが国の社会で「自分の責任でリスクを負って、自分の目指すものに先駆的に挑戦する『たくましく、しなやかな個』」（平成 12 年 1 月「21 世紀日本の構想」懇談会）を育成するとの観点から、一方で、教養教育を重視しながら、他方、現在以上にプロフェッショナル教育に重点を置く。

第三に、教育の内容としては、上述の 21 世紀初頭のわが国の社会状況を前提として考えれば、各学部共通に、すべての学生が、21 世紀の国際化・情報化した社会で要求される国際的対話能力としての実用的英語力、情報技術を駆使するための情報処理能力、口頭及び文書による自己表現力を身につけられるようにするとともに、それぞれの学部においては、専門コア科目を中心に学生の基礎的学力の確実な習得を目指すべきものである。

さらに、本学の将来の在り方としては、首都圏北西部における卓越した文化の拠点となるべく、地域との連携を深め、地域の生涯学習需要の開拓とその需要への対応を一層強化して行くことを基本方針とする。

3. 本学の教育改革への取り組みについて

(1) 近年大学設置基準の改正が度々行われてきているが、それぞれ各大学においても教育改革への取り組みが積極的に行われてきているところである。

特に1998年(平成10年)10月に大学審議会から出された「21世紀の大学像と今後の改革方策について」—競争的環境の中で個性が輝く大学—の答申では、①課題探求能力の育成を目指した教育研究の質の向上、②教育研究システムの柔構造化による大学の自立性の確保、③それを支える責任ある意思決定と実行を目指した組織運営体制の整備などの指摘がなされている。そしてこれに関連する大学設置基準の改正も行われている。

本学においても、この答申に沿った教育改革に積極的に取り組む必要があるものと考え、以下の取り組みが実施されている。まず本学では、開学時から年間履修上限単位数が設定されており、学生が各年次において適切な履修を行うよう指導している。また本学の成績評価については、講義要綱・シラバスにおいて評価の基準を明確にするとともに、その評価に対し疑義のある場合には、学生が大学に対してその確認を求めることができる制度を設けている。これは評価基準の明示とともに、厳格な成績評価に対して学生の救済措置を認めるものである。

この他教員人事に関しては、研究業績だけでなく授業への取り組みなど、本人の教育の適性についても評価するなど工夫をこらしている。これらは、この答申の先取りといえるものである。

その他これらの答申に対して、現在検討されているものとしては、ファカルティ・デベロップメント(F・D)の採用、4年未満の在学で卒業できる例外措置の導入なども検討が行われている。

(2) これまでのカリキュラム改革

本学のカリキュラム改革については、各学部を設置年度が異なるため、法学部(1987年度(昭和62年度)開設)及び経済学部(1990年度(平成2年度)開設)では、それぞれ1995年度(平成7年度)にカリキュラム改革を実施した。その内容は大学設置基準の改正等に伴うもので、教育内容の大綱化により、卒業要件としての単位数の削減、専門教育と一般教育の区分の撤廃、他学部・他学科における履修単位の卒業要件への算入などの他、履修コースを設定して、将来の進路をにらんで段階的、体系的な履修が行えるなど、学生の履修の選択の幅を広げる内容となっているものである。

また文化情報学部(1993年度(平成5年度)開設)においては、1998年度(平成10年度)にカリキュラム改革を実施したが、その内容は、他学部・他学科における履修単位の卒業要件への算入の他、社会経済状況の変化に伴う授業科目の統廃合や科目名称の変更等に伴うものである。

なお、現代文化学部は1996年度(平成8年度)の開設であり、完成年度である2001年度(平成13年度)のカリキュラム改革を予定している。

(3) 2001 年度（平成 13 年度）のカリキュラム改革

各学部において、授業科目のスリム化を図るとともに、それぞれ独自のカリキュラム改革を行うこととしており、その内容は次章以下のとおりである。

第二章 法学部の自己点検・評価

1. 第1回自己点検・評価報告書におけるカリキュラムの点検・評価の内容

第1回自己点検・評価報告書では、法学部の教育目標について、基本事項検討小委員会報告で、1) 市民・職業人として必要なリーガルマインドを備える、2) グローバルな視野で法・政治をとらえる、3) 情報化社会の中での法的・政治的問題を考える、の3点があげられている。また教育活動評価小委員会報告では、「諸外国の法文化」の知識を身につけ、「情報化」に伴って生起する新しい法的問題を思考する教育、また「創造的なリーガルマインド」を身につける教育目標に沿うように授業科目を置いた旨説明されている。

また同報告書で、カリキュラムについては、教育活動評価小委員会報告において、創立後2回にわたるカリキュラム改革の概要を中心に述べられている。第1回の改革は1991年4月のもので、学生の個性に応じた授業科目の選択を可能とするための部分的改正である。ここでは従来の第1群から第4群までの4分野を見直し、第1群と第2群のみに簡素化し、第1群の必修8科目32単位を廃止し、すべて選択必修科目とした。第2回の1995年4月の改革は、大学設置基準の大綱化に沿ってそれまでのカリキュラムを体系的に見直したものである。その内容は、①いわゆる一般教育と専門教育の垣根を廃するために、科目群を改編した、②卒業要件単位を136単位から130単位に引き下げた、③8単位の自由選択科目を設け、他学部開設科目を修得単位に算入できるようにし、学際的学習を可能にした、④導入教育として、オリエンテーション科目を設置した、⑤従来の一般教育科目（1年次配当）を、総合基礎分野（1年次配当）と応用発展分野（2年次配当）の科目に改編した、⑥健康・スポーツの理論・実技をより深く修得できるようにした、⑦教養演習と専門演習を置き、1年次から4年次まで演習科目を履修可能とした、⑧外国語科目について、学生の選択により、英語と第二外国語のいずれかに比重を置いて履修できるようにした、⑨大学主催の語学研修を単位認定できるようにし、卒業単位に算入できるようにした、などである。

当時のカリキュラムについて、教育活動評価小委員会報告では、4学部全体についてはあるが、「現状においては妥当とみなすことができる」としている。

2. 今回のカリキュラム改革の検討の経緯と検討の方向

法学部では、国際化や情報化の進展や、終身雇用制の崩壊などに代表されるいわゆる日本型システムの変容など、大学を取り巻く社会的環境の変化、ゼネラリストから即戦力のスペシャリストへの大学の教育に対する産業界のニーズの変化、また志願者や入学者の動向や、大学進学者の基礎学力の低下が指摘されるなか法学部でもその傾向が富みに顕著になっていることなど、最近におい

て急速に法学部を取り巻く諸状況が変化していることから、第1回自己点検・評価報告書の取り纏め後に、法学部の教育のあり方の見直しを求める議論が強まった。このため法学部将来構想検討委員会（1998年5月14日教授会承認）、法学部教育改革検討委員会（1998年6月18日教授会承認）を設置して検討を進めるとともに、その報告に基き教授会及び科目会議で議論を重ねた結果、課程制への改編を含む大幅なカリキュラム改革に踏み出すことが適当であるとの結論に達した。このため、1999年7月29日の教授会で法学部長から、それまでの議論を集約して、①学生の職業進路に結びつけた教育を実現するために、地方自治・法職・企業法務（いずれも仮称）の3課程制を採用すること、各課程は、学生の職業進路と結びつきつつも、時代の文化的創造的活動に寄与しうる内容のものとする、②「女性と法」（法女性学）及び「知的財産権」を法学部の特色としうるように強化すること、③情報基礎教育及び専門ゼミナールを充実することの基本方針が示され、これに従って具体的にカリキュラム改革を検討するために、同日の教授会で、委員11名及びアドバイザー2名から成る法学部カリキュラム検討委員会が設置された。

カリキュラム検討委員会は、学部長の示した基本方針を踏まえ、それぞれの科目担当教員から意見を聴取するなど、多様な角度からカリキュラム改革のあり方について精力的に検討を重ね、第1次中間報告（1999年11月25日教授会承認）、第2次中間報告（2000年2月9日教授会承認）を提出した後に、2000年3月15日の教授会に最終報告書を提出した。

第1次中間報告では、上記基本方針のほか、従来からの「国際化」「情報化」教育や少人数教育をさらに発展させること、いわゆる転換教育等について、教育改革検討委員会からの報告をまとめて検討すること、法学部のカリキュラム改革に影響を及ぼす限りにおいて、当時議論の始まっていた法科大学院構想、大学審議会答申（1998年10月「21世紀の大学像と今後の改革方針について」）及び本学全体の改革の方向（1999年10月14日に学長主催で実施された全学シンポジウム「駿河台大学『個性化』の中長期戦略」での議論を含む）を注視し、考慮することなどの方針が示された。また基本方針で学部長から示された課程制は、その後の検討により、コース制とすることが適当であるとされ、以後コース制として具体化に努めることとされた。

第2次中間報告では、オリエンテーション科目群、基礎科目群、コース共通専門科目群、コース専攻専門科目群、演習科目群、自由選択科目などの新カリキュラムの構成と、それぞれの科目群の狙い等が示された。そして最終報告では、2度の中間報告を踏まえて、問題の整理と今後の課題、各コースの概要等とともにカリキュラム表が示された。

しかし最終報告においても、カリキュラム表の一部の科目のほか、幾つかの事項について更に検討を要するものが残されたため、カリキュラム検討委員会で引き続き検討を続け、2000年5月25日の教授会でこれらについて報告を行った。そこでも残された若干の課題については、学部長、教務主任、教務副主任等が調整を行い、6月22日の教授会、7月13日の科目会議を経て、7月20日の教授会で法学部としての新カリキュラムを確定するに至った。なおコースの名称は、最終的に「地方自治・行政コース」、「法職コース」、「企業キャリアコース」となった。

3. 今回のカリキュラム改革の内容及び特徴

(1) カリキュラムの概要

今回のカリキュラム改革の最大の特徴は、コース制を導入したことである。法学部では従来においても、「市民社会法コース」、「公共社会法コース」、「国際関係法コース」、「政策科学コース」という4コースを謳っていた。しかし従来のコース制は、科目の系統的な履修のために参考とすべき履修モデルという意味合いのものに過ぎず、学生がいずれかのコースに所属し、その所属コースによって履修科目の選択にあたって制約を受けるという性格のものではなかった。

これに対して今回導入したコースは、学生にコースを選択させ、いずれのコースに所属するかによって、専門科目の一部について履修内容が異なりうるものとなっている。コースに定員はなく、コースの選択は、1年次の教育を踏まえたうえで、2年次に進む段階で行うことになっている。このような仕組みを導入したのは、学生に早い段階で大卒の進路について自覚的な選択を求め、その進路にふさわしい専門的知識の習得を図り、学生が自らの将来を切り開くのを支援するという意図によるものである。

具体的なカリキュラムは、章末（P20～21）に掲げる通りであるが、全体は「オリエンテーション科目」、「基礎科目」（「法学コア科目」、「総合基礎科目」、「総合発展科目」、「必修第1外国語」、「必修第2外国語」、「選択必修外国語A群」、「選択必修外国語B群」、「自由選択外国語」、「情報関連科目」）、「コース共通専門科目」（「国際法・外国法科目群」、「法文化・現代法科目群」、「政治学・政策科学科目群」）に分かれるが、ただしどの科目群から何単位という強制はない、「コース専攻専門科目」（「地方自治・行政コース」配置科目、「法職コース」配置科目、「企業キャリアコース」配置科目）、「必修演習科目」及び「プロフェッショナル支援科目」から構成される。このほかに自由選択単位があり、卒業要件（130単位以上）を満たすために、上記の各科目群ごとの卒業要件単位を超える単位又は他学部他学科設置授業科目の単位をもって充てることになっている。

このような複雑な構成になったのは、上述の職業進路と結びついた教育のほか、高校教育からの「転換教育」、一般教養的科目に関する「豊かな基礎学力」、国際化時代に相応しい語学力や情報化時代の基礎的技能としての情報能力、更に本学の伝統である少人数教育による個々の学生へのより一層の目配りと指導の強化など、これからの法学部教育に求められる多様な要請を満たすことを目指したからである。

(2) 転換教育とオリエンテーション科目及び基礎演習

今回のカリキュラム改革の目的のひとつは、いわゆる転換教育への配慮にある。近年、高校の課程を修了し大学に進学した学生が、大学教育が前提とする基礎学力を欠いていて、授業にも支障が出ている状況が数多く報告されている。法学部においては、いずれの大学も共通に直面しているこのような問題に加えて、主として志願者の急激な減少などの入試動向の変化に起因する新入学生の基礎的な学力水準の低下が観察されている。このため専門的科目と一般教養的科目を問わず、従来

のままでは大学教育の所期の目的を十分に達成することが困難になっているという認識が、教員の間で共通にもたれるようになっていた。そこで新カリキュラムでは、新入学生を対象に、高校教育と法学部での教育の接続を図る意味で、「転換教育」の強化に努めた。

その第一は、オリエンテーション科目の改編である。これまではオリエンテーション科目として、法律学原論Ⅰ（公法）、法律学原論Ⅱ（私法）、法学情報処理入門（いずれも2単位）の3科目を設置していた。このうち法学情報処理入門は、情報教育の強化に伴い、基礎科目の情報関連科目に移行させて充実を図ることにしたが、残る法律学原論は、いわゆる法学原論的なものより、むしろ身近なテーマから入り、法学（政治学を含む）の基本原則、専門知識の必要性、あるいは問題点を自覚させることが適当であり、また職業進路を意識させ、動機づけさせる科目の設置が求められるとの判断のもとに、「変動する社会と法」（2単位）、「明日の法律家・公務員」（2単位）という2つの科目に変更した。前者は例えば少年犯罪などのように、新入生も関心をもつ身近なテーマを取り上げ、そこで法がどのように用いられ、どのような役割を果たしているのか、どのような原理と仕組みで成り立っているのかといった観点から、法学に導入することを狙いとしている。また後者は、各種法律専門家、公務員、企業法務担当者、卒業生の司法試験合格者等を招き、オムニバス形式で行い、法学を学ぶことでどのような進路が開けるのかを理解させ、学習のインセンティブの確保と意欲の向上を図ることを目的としている。

「転換教育」の第二は、基礎演習の必修化と内容の一新である。法学部では、少人数教育を掲げる本学の理念に従って、従来から演習科目を重視するカリキュラム編成を行っており、既に基礎演習の名称の科目（4単位。選択必修）を設置していた。この基礎演習は、一年次配当の演習科目B群（専門演習）であり、一年次生に対して演習形式で専門科目への導入を図ることを主眼としていた。今回のカリキュラム改革では、同じく基礎演習の名称を維持しつつ、その位置付け、内容を大きく変え、必修科目化した。新カリキュラムでの基礎演習では、プレゼンテーションの仕方、資料の検索方法、レポートのまとめ方などの大学生に必要な基礎的能力の訓練を行うとともに、合同講義の形式で法学の学び方や、今後の履修の仕方の手ほどきの場としても活用することが予定されている。また教育効果を上げるために、15人程度の小クラスとし、総合科目と基幹科目の専任教員が手分して教育にあたることとしている。

転換教育については、以上のようにそれを主たる目的に設置される科目のほか、例えば民法Ⅰの授業を小規模クラスで行うなど授業方法の改善や、個々の授業の進め方の工夫等の中でも配慮することとしている。

（3）「豊かな基礎学力」と総合教育科目

大学審議会答申でも示されている「豊かな基礎学力」の涵養は、今回のカリキュラム改革にあっても、当初から重要な柱のひとつとされていたものである。ここでも学問体系に沿った知識の詰め込みから、テーマ性・課題性、現代性、学生の関心・興味などが改革のキー・ワードになった。

カリキュラム検討委員会に提出された総合教育科目担当教員の報告書では、総合教育科目は、「総

合制」の原理と「傾斜制」の原理に基づき、課題論的に編成されるべきであるとされていた。「総合制」の原理に基き、大学の現状が許す限り、これまでの諸科学を幅広く設置し、学生の興味・関心の多様性に対応するとともに、「傾斜制」の原理により、法学部として若い世代に考えて欲しい今日的な課題領域（フィールド）を重点的に設定し、学生たちがそれをある程度自由に履修できるように科目編成するというものである。新カリキュラムでは、具体的には、①従来の人文、社会、自然という枠組みは撤廃する、②これに代えて、現代社会における基本的な課題領域（フィールド＝テーマ）として、「現代社会の構造と諸相」、「環境と自然」、「異文化とコミュニケーション」、「心と身体」及び「総合」の5つを立てて、それぞれに科目を配置する、③課題領域には総合基礎科目（1年次から4年次まで自由に履修可）と総合発展科目（2年次から4年次まで自由に履修可）の2段階のステージを設け、学生は各課題領域の科目を系統的、発展的に履修してもよく、また課題領域に拘束されずに、興味・関心のある科目を横断的に履修してもよいこととする、などの方針のもとに科目の編成を行った。この結果、総合基礎科目には16科目（うち健康・スポーツ実習は必修）を、総合発展科目には19科目を配置した。卒業要件の合計26単位以上は、変わっていない。

これら総合教育科目と、専門科目（基幹科目）の有機的連携もまた、新カリキュラムの編成にあたって配慮した点である。この点は例えば3・4年次配当の演習科目（発展演習Ⅰ、発展演習Ⅱ。いずれも必修）を総合教育科目・基幹科目の区別をつけることなく、両分野の専任教員が競合して担当することによって実現を目指している。

（4）国際化時代に対応する外国語科目

外国語科目についてもまた、大幅な改革を試みた。その第一は、従来は第一外国語（英語）、第二外国語とも、自由選択外国語を除き、2年次までに学習を終えることから、以後卒業時までの2年間外国語に全く触れないこととなり、実用的な語学力の育成が充分でなかった点を反省して、できるだけ卒業時まで外国語を学習する機会を提供することである。第二は、これまで第一外国語と第二外国語をともに6単位ずつ必修として学ばせていたが、国際語としての英語の実用能力に対するニーズが高まっていることに配慮して、第二外国語の一部に代えて、英語をより深く学ぶ機会を選択できるようにすることである。

以上を実現するために、カリキュラムにおいて、外国人留学生の外国語科目を別にして、必修第二外国語（ドイツ語、フランス語、中国語）について従来の6単位を2単位に留め、代わりに選択必修外国語A群、同B群を設けて（いずれも2単位）、英語又は第二外国語の各発展科目のいずれでも選択できるようにした（必修第一外国語の英語3科目6単位は変らない）。これらにより外国語の卒業要件は、従来の16単位から12単位に減ったが、代わりに資格英語、語学演習（ドイツ語、フランス語、中国語）など自由選択外国語の科目の充実を図り、また必修となる発展演習（3、4年次）で外国語を学ぶことも可能とし、学生の選択により柔軟に卒業時まで外国語の学習を続けることを容易にした。

その他韓国語への関心の高まりに配慮して、自由選択外国語科目に韓国語入門を加えた。またコ

ース共通専門科目に法律英語を置き、外国語科目と専門科目の連携を図っている。

(5) 情報能力の向上と情報関連科目

I T革命の語に象徴される情報化の急速な進展によって、パソコン、インターネットなどの情報能力は、現代社会の職業生活、消費生活において必須のものとなっている。法学部においては、従来オリエンテーション科目の選択必修科目の法学情報処理入門の中でパソコン操作を教えていたが、今回のカリキュラム改革を機に、選択必修の情報関連科目として独立させ、その大幅な強化を図った。

情報関連科目には、1年次配当の情報リテラシー（2単位）と2年次配当のインターネット特論（2単位）が設置されており、2単位以上の修得が義務づけられているから、少なくともいずれか一方を履修しなければならない。情報リテラシーは、パソコン操作を学ぶためのもので、ワード・プロセッシング・ソフト、表計算ソフト、E-メールなどが予定されている。またインターネット特論は、情報リテラシーを履修した者又はそれ以外で既にパソコン操作を修得している者が、その応用としてインターネットを使いこなす技術を学ぶためのものである。これらにより、法学部の学生の情報能力の飛躍的な向上が期待される。

(6) 専門の基礎と法学コア科目及び柔軟な問題解決能力とコース共通専門科目

専門科目のカリキュラムは、法学部としての個性を発揮するための根幹部分である。今回の改革では、コース制を採用したことに伴う科目配置等の変更の他にも、法学教育の基礎となるいわゆる憲民刑の学習の強化、学問状況や時代のニーズの変化に伴う科目の見直し、各科目の単位数の見直し（2単位科目の増設）等の改革を行った。

基礎科目の一部として位置づけられる「法学コア科目」は、従来の基幹科目A群を発展・強化したものである。従来の基幹科目A群では、民法は民法Ⅰ（総則）のみ、刑法は刑法Ⅰ（総論）のみで、政治学の科目として日本政治論が入っていた。まず日本政治論を外した（コース共通専門科目の政治学・政策科学科目群へ移し、3・4年次配当へ。代わりに政治学の入門は、同群の1年次配当の政治理論とした）。これは、従来の基幹科目A群（選択必修）で、日本政治論が法律科目の履修を避けるために用いられる傾向があったことにもよる。代わりに「法学コア科目」には、民法はⅣ（債権各論）までを配置し、刑法はⅡ（各論）までを配置した。8科目総計32単位の配当で、卒業要件は20単位以上であり、従来の基幹科目A群の12単位より強化した。更に20単位を超えて修得した場合は、8単位までコース共通専門科目の修得単位に繰り入れることができることとし、履修指導によってできるだけ「法学コア科目」の配当科目を履修するように誘導できることにした。これによって、法学の基礎である憲民刑の履修を回避して卒業要件を満たしうるという従来のカリキュラムの欠陥を大幅に是正することができたものと思われる。なお1年次の民法Ⅰの授業は、クラス分けにより小規模教室で行うこととし、授業態勢の強化も図ることとしている。

「法学コア科目」についてこのような扱いを行ったのは、どのようなコース選択を行うにしても、

法学教育の基礎を徹底させなければならないという判断からであり、新カリキュラムにおける基礎学力重視の表われである。一方コース共通専門科目は、各コースの基礎となるかあるいはコースにとらわれずに学ぶことができる科目であり、ここではこれまでに述べた各科目による基礎学力の上に、多角的で柔軟な問題解決ができる人材の育成に資するための多様な科目を配置した。それらは、「国際法・外国法科目群」、「法文化・現代法科目群」、「政治学・政策科学科目群」に分けられるが、これらの科目群は履修の便宜のために設けられたもので、併せて 22 単位以上を修得すれば、卒業要件上はどの科目群から選択してもよい。

「国際法・外国法科目群」には、グローバル社会の到来を踏まえ、国際活動に従事したり国際的視野に立つてももの事に取り組むときの諸問題の処理能力の養成に役立つ科目を配置してある。これらは、法学教育の国際化という要請にも応えようとするものである。国際法と外国法を中心に、語学と法律の融合を図る意味も含めて、外国社会研究、法律英語なども置いた。

「法文化・現代法科目群」には、法律を広く法文化の視点で眺め、また現代法の動向を知るうえで有意義な科目を配置した。カリキュラム改革の出発点で学部長から示された基本方針において、法学部の特色としうるよう強化すべきとされた「女性と法」（法女性学）及び「知的財産権」は、それぞれ「ジェンダーと法Ⅰ（女性と人権）」、「ジェンダーと法Ⅱ（男女共同参画社会論）」、「知的所有権法」として本科目群に設置されている。

「政治学・政策科学科目群」には、近代国家の骨組みをなす民主主義の政治原理やその発展史、国際的な主権国家システムの成り立ちとその歴史、あるいは現代政治及び世界の各地域における政治がどのようなものであるかなど、法学教育に密接に関わる政治学的視点を提示するための科目や、やはり政策と関連の深い経済・産業関係の科目を配置した。

（7）職業進路に結びついた教育とコース専攻専門科目

コース専攻専門科目は、今回のカリキュラム改革の最も重要な目的のひとつである職業進路に結びついた教育を実現するうえで柱となるものである。コースは3つで、「地方自治・行政コース」は将来地方や国の公務員を目指す学生のためのもので、「法職コース」は法曹関係や国家公務員Ⅰ種（法律職）、司法書士等の法律関係の資格の取得、企業の法務部などを志望する学生を想定しており、「企業キャリアコース」は一般企業等で活躍したいと考える学生に必要な法律知識や関連知識を修得させることを狙いとしている。コースの選択は、1年次の基礎科目等の履修や、基礎演習等での指導を踏まえて、2年次進学の際に行うこととしている。

いずれのコースを選択するにしても、総合教育科目や外国語科目はもとより、専門科目についても法学コア科目やコース共通専門科目の履修が基礎となる。コース専攻専門科目で修得が必要なのは、卒業単位 130 単位のうち所属するコースの科目で 20 単位以上、他のコースの科目も含んでコース専攻専門科目全体で 26 単位以上である。従ってコース専攻専門科目は、法学部在学中の最も太い幹をなすというよりは、むしろ個性を完成させる花や実と考えることができる。

このような考えに立って、「地方自治・行政コース」には地方自治法や行政法関係の科目のほか、

行政学、財政学、地域政策、都市論など、公務員となるうえで、あるいはなった後の業務において有用と思われる科目を配置した。「法職コース」には、商法Ⅰから商法Ⅳまでのほか、民事訴訟法、民事執行法、刑事訴訟法など、法律実務に携わるうえで必要な科目を配してある。また「企業キャリアコース」には、商法Ⅰから商法Ⅴまでや破産・倒産法、経済法などのほか、会計学や会計情報システム論など、企業活動と密接に関係する法律科目や関連科目を配置した。これらを履修することが、学生たちが自らの進路選択を実現するために役立ち、またそれぞれの進路に進んだ後の業務の円滑な遂行に資することとなることが期待される。

各コースにはまた、いずれも2年次配当の専門演習が設けられている。これはコースに進んだ後、少人数クラスでコースの特性に従った専門科目（コース専攻専門科目とは限らない）を履修するうえで導入の場として活用することが想定されている。

（8）少人数教育と演習科目

少人数教育は、本学の建学以来の教育理念であり、法学部においても従来から総合科目の演習科目として教養演習Ⅰ、教養演習Ⅱ（各4単位。4単位以上が卒業要件単位）、基幹科目の演習科目として基礎演習、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅱ（各4単位。8単位以上が卒業要件単位）を設置してきた。今回のカリキュラム改革においては、従来からの理念を更に発展させ、各演習の位置づけを明確にすることに努めた。

基礎演習は、既に述べたように、1年次の「転換教育」の最も重要な場として必修化し、総合教育科目、語学科目、専門科目の別を問わず専任教員のほぼ全員が担当することにした。必修演習科目として新たに設置したのは、3年次の発展演習Ⅰと4年次の発展演習Ⅱである。これも専任教員が、分野の如何を問わずに担当し、総合的な大学教育の完成を目指すこととした。例えば語学科目の教員は、この場で必要に応じて語学科目又は語学力の応用となる科目を教授することになり、学生が自らの大学生活を完成させるうえで柔軟な科目選択を行うことが可能となる。また、従来は選択必修であったため、4年次生が必ずしも演習科目を履修しているとは限らなかったが、今回法学部教育改革検討委員会の勧告を受けて、4年次演習を必修化したことにより、学生の進路選択にあたってその適切な指導のための場が確保されることとなった意味も大きいと思われる。

一方教養演習は、Ⅰ・Ⅱの区別を廃止して、単に教養演習とし、総合発展科目に位置づけ、2～4年次配当とした。専門演習Ⅰは単に専門演習とし、コース専攻専門科目とし、前述したように少人数クラスでコースの特性に従った専門科目を履修するための導入の場として活用することにした。

今回の演習の位置づけの変更は、かなり大幅なものであるが、カリキュラム全体の体系の組み替えのなかで、少人数教育の場をできるだけ効果的に活用することを目指した結果である。

（9）学生の将来選択とプロフェッショナル支援科目

今回のカリキュラム改革の目的のひとつである学生の将来選択と結びついた教育の具体化の試みの一環として、プロフェッショナル支援科目と称する科目を置き、公務員への道Ⅰ、公務員への道

Ⅱ、産業フィールド研究の3科目（いずれも2単位）を配置した。公務員への道Ⅰ・Ⅱは、法学部において公務員志望者が増加している事態に鑑み、公務員の役割や仕事の内容、公務員試験の概要や学習方法等について参考となる知識を提供するためのものであり、産業フィールド研究は、一般企業への就職を希望する学生に対して、日本の産業構造や各産業界の動向等、進路選択の手掛かりとなる知識を提供することを目指している。いずれも、卒業単位との関係では、自由選択単位に当たる。これらは従来学生の自発的努力に委ねられるか、就職部による指導等学部教育の枠外で行なわれていたが、今回学生の進路選択と結びついた教育を実現するという狙いの一環として新たに設置したものである。これらを履修することが、学生にとって爾後の学習の動議づけとしての意義も発揮することが期待される。

（10）教育の国際化と外国大学科目

今回新たな試みとして、各科目に外国大学科目を置いた。これは在学中海外の大学に留学した場合、当該大学で修得した科目・単位を、法学部の科目・単位として扱うための措置である。法学部では現在イギリス・カーディフ大学と協定に基づき留学生の交換を行っているが、これまではそこで修得した単位は、単に認定単位として扱われ、成績表において留学の事実を伺い知ることはできなかった。外国大学科目は、留学先で習得した単位を最も適切な科目に当て嵌め、卒業単位充足の判断に客観性を与えるとともに、留学により修得した単位であることを成績表上でも明らかにし、留学のインセンティブを与えるとともに、教育の国際化に対応しようとする試みである。

4. 今回のカリキュラム改革の評価と今後の課題

大学は、学校教育法や大学設置基準等により、統一的・客観的な目的や基準により設置・運営される高等教育機関である。しかし大学の現実の姿は、時代とともに変るし、個々の大学が置かれている状況によっても大きく相違する。不断にカリキュラムを見直し、それぞれの大学・学部が置かれた状況に最も適切に対応するようにその個性化に努めなければならない所以である。

法学部では、国際化、情報化など各大学に共通する時代の環境変化のほか、本学部の志願者動向の変化に起因する近年の新入学生の基礎学力の低下や、公務員や資格取得を希望する者が恐らく他大学よりも相対的に多いという学生のニーズなどの個別事情も考慮して、今回大幅なカリキュラムの改定を行った。その際最も工夫を要したことのひとつのは、大学としての普遍性の確保と、本学部の個別的事情への配慮の調和である。

上述したように今回のカリキュラム改革の主たる狙いは、学生の職業進路に結びついた教育を実現すること、高校教育からの「転換教育」の充実を図ること、一般教養的科目などによる「豊かな基礎学力」を踏まえること、国際化時代に相応しい語学力や情報化時代の基礎的技能としての情報能力の向上を目指すこと、更に本学の伝統である少人数教育による個々の学生へのより一層の目配りと指導の強化に努めることなどである。そしてこれらを実現するためにコース制を導入し、それ

を前提としてかなり複雑・多層的なカリキュラム編成を行った。

全体として今回の改革は、目的意識が極めて明確で、目的に対する対応措置も具体的で客観的なものと評価しうる。専門教育的授業科目、一般教養的授業科目、外国語科目の編成の学部理念・目的・学問の体系性等への適合性や、単位配分のバランス等の点でも、妥当と判断しうる。カリキュラム編成における学生の主体的学修への配慮も行った。全体として、妥当で適切なカリキュラムを編成することができたと考えられる。

しかし本カリキュラムは、まだ実施以前のものであり、所期の成果をあげるためには、円滑な実施、カリキュラム改革の理念を活かす授業方法の改善、学生に対する履修指導の徹底、教育の効果の適切な測定方法の開発等の諸課題が残されている。今回のカリキュラム改革にあたった法学部カリキュラム検討委員会の報告では、職業進路に結びつく学習（教職や語学についても）をサポートする上で、何らかのケア・センターとして学習サポートセンターを設置する必要がある旨の指摘がなされた。学生のニーズに応え、法学部の教育目標を実現していくためには、今後はこのようなセンターの設置を含めて、学生に対する各種の態様による個別指導の強化も課題になるものと思われる。

更に本学部に限らず、法学部の今後は、現在政府の司法制度改革審議会で審議が行われている司法制度改革、特にそのなかで示されている「法科大学院」構想の行方と無関係ではいられない。「法科大学院」構想は、現在なお進行中で、まだ確定した案になっていないが、法学部カリキュラム検討委員会の報告でも、同構想が法学部のあり方に根本的な影響をもたらす可能性が指摘されていた。構想の行方を注意深く見守り、その内容次第では法学部のカリキュラムを更に抜本的に見直す必要が生ずる可能性もある。

これらを含め、今後とも法学部のカリキュラムに関して、不断の見直しと改善を行っていく必要がある。

法学部 法律学科 カリキュラム表

2001年度以降入学生対象

科目群		授業科目(配当年次/単位数)		卒業要件単位	
オリエンテーション科目		明日の法律家・公務員 (1年 /2単位)	変動する社会と法 (1年 /2単位)	2単位以上	
法学コア科目		憲法Ⅰ(人権) (1年 /4単位) 民法Ⅰ(総則) (1年 /4単位) 民法Ⅲ(債権総論) (2年 /4単位) 刑法Ⅰ(総論) (1年 /4単位)	憲法Ⅱ(基礎理論と統治) (2年 /4単位) 民法Ⅱ(物権法) (2年 /4単位) 民法Ⅳ(債権各論) (3・4年 /4単位) 刑法Ⅱ(各論) (2年 /4単位)	20単位以上	
総合基礎科目	現代社会の諸相と構造	哲学 (1~4年/4単位) 倫理学 (1~4年/4単位) 社会学 (1~4年/4単位)	論理学 (1~4年/4単位) 経済学 (1~4年/4単位)	必修2単位を含む14単位以上	
	環境と自然	現代自然科学 (1~4年/4単位) 地理学 (1~4年/4単位)	環境生物学 (1~4年/4単位)		
	異文化とコミュニケーション	文学 (1~4年/4単位) 歴史学 (1~4年/4単位)	文化人類学 (1~4年/4単位) 情報科学 (1~4年/4単位)		
	心と身体	こころの科学 (1~4年/4単位) 生命の科学 (1~4年/4単位)	からだの科学 (1~4年/4単位) ◎健康・スポーツ実習 (1年 /2単位)		
	総合	外国大学科目 (2~4年/4単位)			
	現代社会の諸相と構造	社会思想史Ⅰ (2~4年/2単位) 現代人と宗教 (2~4年/2単位) 社会福祉論Ⅱ (2~4年/2単位) 経済Today (2~4年/2単位)	社会思想史Ⅱ (2~4年/2単位) 社会福祉論Ⅰ (2~4年/2単位) 映像論 (2~4年/2単位)		12単位以上
	環境と自然	地球環境論 (2~4年/2単位)	数の世界 (2~4年/2単位)		
	異文化とコミュニケーション	比較文明 (2~4年/2単位) ジェンダー論 (2~4年/2単位)	子ども文化論 (2~4年/2単位) コミュニケーション論 (2~4年/2単位)		
	心と身体	生命操作の光と影 (2~4年/2単位)	健康・スポーツ演習 (2年 /4単位)		
	総合	総合講義Ⅰ(女と男) (2~4年/4単位) 総合講義Ⅲ(日本人) (2~4年/4単位) 外国大学科目 (2~4年/4単位)	総合講義Ⅱ(ライフサイクルと人間) (2~4年/4単位) 教養演習 (2~4年/4単位)		
必修第1外国語	英語Ⅰ(講読) (1年 /2単位) 英語Ⅲ(英作文) (2年 /2単位) 日本語Ⅱ(文法) (1年 /2単位)	英語Ⅱ(口語英語Ⅰ) (1年 /2単位) 日本語Ⅰ(作文) (1年 /2単位) 日本語Ⅲ(聴解) (1年 /2単位)	必修6単位		
必修第2外国語	ドイツ語Ⅰ(初級文法) (1年 /2単位) 中国語Ⅰ(初級文法) (1年 /2単位)	フランス語Ⅰ(初級文法) (1年 /2単位) 英語Ⅰ(講読) (1年 /2単位)	必修2単位(いずれか1か国語選択)		
選択必修外国語A群	特習英語Ⅰ (1年 /2単位) フランス語Ⅱ(初級講読) (1年 /2単位) 日本語Ⅳ (2年 /2単位)	ドイツ語Ⅱ(初級講読) (1年 /2単位) 中国語Ⅱ(初級講読) (1年 /2単位)	2単位		
	英語Ⅳ(口語英語Ⅱ) (2年 /2単位) 資格英語Ⅰ (2年 /2単位) フランス語Ⅲ(中級基礎) (2年 /2単位) 日本語・日本事情 (1年 /2単位)	英語Ⅴ(時事英語) (2年 /2単位) ドイツ語Ⅲ(中級基礎) (2年 /2単位) 中国語Ⅲ(中級基礎) (2年 /2単位) 外国大学科目 (2~4年/2単位)	2単位		
自由選択外国語	資格英語Ⅱ (2~4年/2単位) 特習英語Ⅲ (2~4年/2単位) 語学演習(フランス語) (3・4年 /4単位) 韓国語入門 (2~4年/2単位) 海外語学研修(ドイツ語) (1~4年/2単位) 外国大学科目 (2~4年/4単位)	特習英語Ⅱ (2~4年/2単位) 語学演習(ドイツ語) (3・4年 /4単位) 語学演習(中国語) (3・4年 /4単位) 海外語学研修(英語) (1~4年/2単位) 海外語学研修(中国語) (1~4年/2単位)	—		
	情報関連科目	情報リテラシー (1年 /2単位)	インターネット特論 (2年 /2単位)	2単位以上	

※ ◎は必修科目。

※ 日本語Ⅰ～Ⅳ、日本語・日本事情および必修第2外国語の英語Ⅰは外国人留学生の履修指定科目(外国人留学生のみが履修できる科目)。

※ 資格英語Ⅱ、特習英語Ⅱ・Ⅲ、語学演習(ドイツ語)、語学演習(フランス語)、語学演習(中国語)、韓国語入門、海外語学研修(英語)、海外語学研修(ドイツ語)、海外語学研修(中国語)、発展演習Ⅰ・Ⅱおよび産業フィールド研究を除いて、一度単位を修得した科目を再び履修することはできない。また、発展演習Ⅰ・Ⅱを除いて、同一年度に同一科目を複数履修することはできない。なお、再度履修した科目の単位についても、卒業要件単位に算入できる。

科目群		授業科目 (配当年次/単位数)		卒業要件単位
コース共通 専門科目	国際法・ 外国法 科目群	外国社会研究 (1年 /2単位)	法律英語 (2年 /2単位)	22単位以上 (ただし、法学 コア科目にお いて20単位を 超えて修得し た場合、超過し た単位を8単位 まで含むことが できる)
		英米法Ⅰ(総論) (2年 /2単位)	英米法Ⅱ(各論) (3・4年/4単位)	
		大陸法 (3・4年/2単位)	中国法 (3・4年/2単位)	
		ヨーロッパ統合法 (3・4年/2単位)	国際法Ⅰ(総論) (2年 /4単位)	
		国際法Ⅱ(各論) (3・4年/4単位)	国際組織法 (3・4年/4単位)	
		国際航空法 (3・4年/2単位)	国際海洋法 (3・4年/2単位)	
		国際私法 (3・4年/4単位)	外国大学科目 (2~4年/4単位)	
	法文化・ 現代法 科目群	環境倫理学 (3・4年/2単位)	ジェンダーと法Ⅰ(女性と人権) (1年 /2単位)	
		ジェンダーと法Ⅱ(男女共同参画社会論) (2年 /2単位)	法哲学 (3・4年/4単位)	
		日本法制史 (3・4年/4単位)	西洋法制史 (3・4年/4単位)	
政治学・ 政策科学 科目群	比較法 (2年 /4単位)	比較憲法論 (2年 /4単位)		
	裁判法 (2年 /4単位)	環境法 (2年 /2単位)		
	消費者保護法 (3・4年/2単位)	知的所有権法 (3・4年/4単位)		
	刑事政策 (3・4年/4単位)	政治理論 (1年 /4単位)		
	日本政治論 (3・4年/4単位)	日本政治外交史 (2年 /4単位)		
	ヨーロッパ政治史 (2年 /4単位)	政治思想史 (3・4年/4単位)		
	国際政治学 (3・4年/4単位)	国際政治史 (2年 /4単位)		
コース専 攻専門 科目	地方自治・ 行政コース	現代政治論 (2年 /4単位)	比較政治 (3・4年/4単位)	
		経済原論 (2年 /4単位)	金融論 (3・4年/4単位)	
		経済政策論 (3・4年/4単位)	現代産業社会論 (3・4年/4単位)	
		地方自治の基礎理論 (2年 /2単位)	行政法Ⅰ(総論) (2年 /4単位)	
		行政法Ⅱ(各論) (3・4年 /4単位)	行政救済法 (3・4年 /2単位)	
		地方自治法 (3・4年 /2単位)	租税法Ⅰ(総論) (3・4年 /2単位)	
		租税法Ⅱ(各論) (3・4年 /2単位)	社会保障法 (3・4年 /2単位)	
		民法Ⅴ(親族・相続法) (3・4年 /4単位)	地方政治論 (3・4年 /4単位)	
		行政学 (2年 /4単位)	都市論 (3・4年 /2単位)	
		財政学 (3・4年 /4単位)	財政法 (3・4年 /2単位)	
企業キャリア コース	教育・文化行政論 (3・4年 /2単位)	生涯学習論 (3・4年 /2単位)		
	地域政策 (3・4年 /2単位)	専門演習 (2年 /4単位)		
	外国大学科目 (2~4年/4単位)			
	法職コース	行政法Ⅰ(総論) (2年 /4単位)	行政法Ⅱ(各論) (3・4年 /4単位)	
		民法Ⅴ(親族・相続法) (3・4年 /4単位)	商法Ⅰ(総則・商行為) (3・4年 /4単位)	
		商法Ⅱ(会社法A) (2年 /4単位)	商法Ⅲ(会社法B) (2・3年 /4単位)	
		商法Ⅳ(手形・小切手法) (3・4年 /4単位)	民事訴訟法 (3・4年 /4単位)	
		民事執行法 (3・4年 /4単位)	刑事訴訟法 (3・4年 /4単位)	
		労働法 (2年 /4単位)	専門演習 (2年 /4単位)	
		外国大学科目 (2~4年/4単位)		
企業キャリア コース		租税法Ⅰ(総論) (3・4年 /2単位)	租税法Ⅱ(各論) (3・4年 /2単位)	
		商法Ⅰ(総則・商行為) (3・4年 /4単位)	商法Ⅱ(会社法A) (2年 /4単位)	
		商法Ⅲ(会社法B) (2・3年 /4単位)	商法Ⅳ(手形・小切手法) (3・4年 /4単位)	
	商法Ⅴ(保険法) (3・4年 /2単位)	銀行取引法 (3・4年 /2単位)		
	証券取引法 (3・4年 /2単位)	企業会計法 (3・4年 /2単位)		
	破産・倒産法 (3・4年 /4単位)	労働法 (2年 /4単位)		
	経済法 (3・4年 /4単位)	会計学 (2年 /4単位)		
	会計情報システム論 (3・4年 /4単位)	専門演習 (2年 /4単位)		
必修演習科目	◎基礎演習 (1年 /4単位)	◎発展演習Ⅰ (3年 /4単位)	必修12単位	
	◎発展演習Ⅱ (4年 /4単位)			
プロフェッショナル 支援科目	公務員への道Ⅰ (2年 /2単位)	公務員への道Ⅱ (2年 /2単位)	—	
自由選択単位	オリエンテーション科目、法学コア科目、総合科目、情報関連科目、コース共通専門科目、コース専攻専門科目、および必修演習科目の最低卒業要件を超えた修得単位、外国語科目の自由選択外国語、プロフェッショナル支援科目、および他学部他学科設置授業科目の修得単位		8単位	
合計			130単位以上	

第三章 経済学部 の 自己点検・評価

1. 第1回自己点検・評価報告書におけるカリキュラムの点検・評価の内容

経済学部は、平成2年4月に開設され、第1回自己点検・評価報告書が提出された平成9年度は開設8年目に当たった。同報告書におけるカリキュラムの点検・評価では、開設時におけるカリキュラムの概要と、平成7年度から実施された新カリキュラムの改正点について、その狙いと主な改正点について点検・評価した。

開設当初のカリキュラムについては、経済学科では、「国際経済の諸問題を理論と現実の両面から学ばせ、さらに諸外国の経済事情に対する理解を深めるための科目を幅広く設置」し、経営情報学科では「経営学と情報科学とを関連させた学際教育を目指し、さらに実社会への対応を重視したカリキュラムを編成した」ことが強調された。

平成7年度のカリキュラム改革の改正点については、

- ①改正前の一般教育科目、保健体育科目、外国語科目、専門教育科目という構成を改正し、総合基礎科目、総合発展科目、専攻基礎科目、専攻発展科目、外国語科目という構成にして、一般教養的授業科目と専門教育的授業科目の垣根を廃した
- ②卒業要件単位を136単位から130単位に引き下げ、学生が自分で学習するための時間を確保し、より深く学べるようにした
- ③高校教育等から大学教育への導入教育として大学教育論のほか経済の基礎科目をオリエンテーション科目として設置した
- ④大学主催の海外語学研修を単位として認めた
- ⑤専攻発展科目にコース制を導入し、学生の将来の進路に見合った体系的な学習ができるようにした

等の点が指摘・評価された。

2. 今回のカリキュラム改革の検討の経緯と検討の方向

前回のカリキュラム改革が平成7年度に行なわれてから平成12年度まで6年が経過したが、その間大学の置かれている状況は大きく変化した。まず、①18歳人口の減少による大学全入時代を迎え学力不足の学生の受入が避けられないこと、②新たに入学してくる学生は、初等中等教育の多様化に伴い学力の不均一性が見られること、③これまでのキーワード（国際化・情報化）に加えて、福祉社会・環境社会への対応が迫られていること、④大学差別化のため、教育の方向性の明確化が必要であること、などの現状認識に立ち、平成13年度からの実施を目指し、平成11年にカリキュ

ラム委員会を設置した。今回の改革に対しては、学生へのアンケート調査を行ない、学生の現カリキュラムに対する認識を調査し、その結果をも評価した上で、改革に取り組んだ。

検討の作業は次のような日程で行なわれた。

	内容	委員会
1999年7月8日	カリキュラム改革に対する学部長私案が教授会で提示され、改革が決定された	
1999年9月30日	カリキュラム委員選出	第1回カリキュラム検討委員会
1999年10月14日	委員に対し改革の基本方針のアンケート調査	
1999年10月28日	アンケート調査まとめ	第2回カリキュラム検討委員会
1999年11月13日	改革の基本方針策定	第3回カリキュラム検討委員会
1999年12月9日	コース案	第4回カリキュラム検討委員会
1999年12月25日	コース案	第5回カリキュラム検討委員会
2000年1月13日	コース案・科目貼りつけ	第6回カリキュラム検討委員会
2000年1月20日	コース案・科目貼りつけ	第7回カリキュラム検討委員会
2000年1月27日	コース案・科目貼りつけ	第8回カリキュラム検討委員会
2000年2月8日	コース案最終案・科目貼りつけ	第9回カリキュラム検討委員会
2000年3月2日	科目・担当貼りつけ	第10回カリキュラム検討委員会
2000年3月9日	科目・担当貼りつけ	第11回カリキュラム検討委員会
2000年3月16日	科目・担当貼りつけ最終案	第12回カリキュラム検討委員会
2000年4月19日	最終案調整	第13回カリキュラム検討委員会
2000年5月25日	最終案調整	第14回カリキュラム検討委員会
2000年7月13日	最終案 7/21 教授会	第15回カリキュラム検討委員会
2000年9月30日	開講コマ数調整済最終案	

検討事項は次の8点であった。

- ①1~4年次までの演習形式による少人数教育の更なる徹底
- ②1年次の高校教育から大学教育への導入教育（オリエンテーション科目）の徹底
- ③補習授業の導入
- ④豊かな、かつ時代に適合した教養を養うことを目指した総合科目の再編成
- ⑤IT時代のリテラシー（外国語教育、情報リテラシー教育）の充実・徹底
- ⑥各学科専門基礎教育の徹底（コア科目の充実）
- ⑦専門6コース（現代経済分析、地域&国際、環境&福祉、金融&会計、マーケティング&マネジメント、情報&システム）の設置と経済学科・経営情報学科の両学科の学生による自由選択制。
- ⑧就職を念頭に置いた出口対策（アドバンスト特殊講義の設置）

これらの検討事項の検討を経て、平成13年度から実施されるカリキュラム（以下新カリキュラムと呼ぶ）が決定された。

3. 今回のカリキュラム改革の内容及び特徴

新カリキュラムは章末（P34～37）に示されている通りであるが、その内容と特徴について、以下、幾つかの視点から点検・評価を行う。

（1）学部の理念・目的とカリキュラム改革

①学部の理念・目的とカリキュラム編成

本学の教育理念の基盤は、学生一人一人の個性を尊重し豊かな人間性を育成する教育であり、経済学部は、その基盤の上に立って、国際化・情報化時代に対応した知性あふれる経済人を育成するという事を最重点の目的としている。

経済学科は、「世界が市場」といえるグローバル化時代において、日本経済の仕組み・事情を理解した上で、世界経済との関係や世界経済事情を学び、経済の専門知識とともに優れた国際感覚とコミュニケーションの能力を備えた国際経済人を育成することを目指している。

経営情報学科は、組織体にとって情報ネットワーク・システムが不可欠になった新時代に対応して、様々な情報の中から有効な情報を取り出し、情報に関する諸理論と諸技術を駆使した科学的経営管理に有能であるとともに、個人の目標と組織の目標を適正に統合して生産性を上げ得る人材を育成することを目指している。

経済学部は、開設以来、すべての分野でこの理念・目的の実現に向けて努力してきたが、カリキュラムに関しても以上の理念・目的の実現に向けて、最善の編成を心がけ、同時に時代変化に合わせて改革を進めてきた。以下、その幾つかを指摘したい。

経済学部では、開設以来、学生一人一人の顔が見える少人数教育を目指して、1年次から4年次までずっとゼミナールに所属できるカリキュラムを編成したほか、国際化に対応してネイティブ・スピーカーを重視した語学教育や国際経済教育、情報化に対応して情報リテラシー教育の徹底などを行ってきた。また、国際交流に際しては豊かな教養が欠かせないという認識のもと一般教養教育を重視しゼミナールには教養演習を置くなどの配慮をしてきた。さらに、経済学部は2学科で構成されているが、単なる複合学部としてではなく、あらゆる分野で学際化が進みつつある今日、2学科構成であることの長所を積極的に生かし、将来、経済人として必要な学際的知識を身に付けることができるような教育を目指して、各学科が相互に他学科の科目を効果的に履修できるように配慮してきた。

こうした姿勢は、平成7年度に、大学設置基準等の大綱化に伴い実施されたカリキュラム改革で一層推し進められるとともに、時代の変化に対応した改革を取り入れた。その第1は、高校教育等から大学教育への導入教育を強化し、大学における勉強の仕方、文献の読み方・レポート作成方法・プレゼンテーションの仕方などを教育するオリエンテーション科目を設置したことである。第2に、学生がそれぞれの目的に応じた効果的な学習計画を立てられるようにコース制を用意した。学部教育においては多くの学生が入学後の様々な領域の修学を通じて将来の目標を見出し、専門領域に特

化していくという認識のもと、3年次からコース制を割り当て、それも緩やかなコース制にして目標の明確化と同時に選択の余地を広く残すよう配慮した。第3に、情報化・IT時代に対応し、情報教育をさらに強化した。カリキュラム上の情報リテラシー教育科目の拡充の他、平成10年度生からノート・パソコンを必携化した。本学は、パソコン教室をはじめ学生が自由に使える最新のパソコンが数多く設置されているが、パソコン必携化は学生全体の情報リテラシーの向上に大きく寄与しており、平成10年次生以降、情報リテラシー能力は断層的に向上している。

このように経済学部では、開設以来、教育理念に基づきカリキュラムの編成・変革を行ってきたが、さらに、それを推し進めると同時に新しい時代変化に対応するため、平成13年度から二回目のカリキュラム改革を行うこととし、前出の通り新カリキュラムを作成したところである。新カリキュラムで目指している第1は、基本理念である学生一人一人の顔が見える少人数教育の徹底であり、新カリキュラムでは、1年次から4年次までの全期間に亘ってゼミナールを必修とした。第2は、リテライト教育のさらなる徹底で、1年次にゼミナールの中などで情報リテラシーの基本、文献の読み方・レポートの書き方などのスタディ・スキルなどの教育を行うことにしている。大学全入時代に突入し、異なった学力レベルの学生を受入れて、それぞれの学生の能力に応じて付加価値を付け社会に送り出すには、徹底したリテライト教育とマンツーマンの教育が欠かせないという強い危機感に基づくものである。第3は、コース制を時代変化に対応し再編成し、同時に、全コースを経済学科・経営情報学科共通に設定し、各コースを両学科の学生が全く自由に選択できるようにしている。これは、経済学部開設以来の学際的教育を一層押し進めることと同時に、大学全入時代の学生が入学後に一般教養教育をはじめ様々な領域の修学を経た後将来の進路を選択する、というパターンに合わせ、選択の自由度をさらにひろげようとする意図のものである。

②専門教育的授業科目

新カリキュラムでは、いわゆる一般教養的授業科目と専門教育的授業科目の垣根をはずし、両者をできる限り融合するカリキュラム編成が行われているが、その中でも、経済学科・経営情報学科のそれぞれが必要にして十分な専門教育を行うことを絶対条件として編成されている。

新カリキュラムの中の専門教育的授業科目は、主として、1) コア科目、2) コース科目の中のコース共通科目Ⅲ、および、3) コース科目の中のコース発展科目、に配分されている。

コア科目は、経済学科・経営情報学科が、それぞれ、独自の学問分野における基礎科目を十分身に付けた上でコース科目に進むことを意図して作成されている。この段階で、経済学科・経営情報学科のそれぞれのアイデンティティが確保されている。

コース共通科目Ⅲでは、コース発展科目のいずれに進むためにも必要かまたは役立つ専門科目が配置され、学生は進むべきコース発展科目を睨みつつ、幅広い専門科目を選択できるように配慮されている。

コース発展科目は、i) 現代経済分析コース、ii) 地域&国際コース、iii) 環境&福祉コース、iv) 金融&会計コース、v) マーケティング&マネジメント・コース、vi) 情報&システム・コースの6つのコースが用意されている。これらのコースは、伝統的な経済学、経営学、情報科学の各

専門分野に加え、環境・福祉など近年注目を浴びている分野の専門教育科目が織り込まれている。

これらの6コースは、前出の通り、経済学科・経営情報学科の両学科の学生が差別なく選択できるものであり、学生が将来の進路を見据えて自分にあったコースが選択できるようにしてある。

③一般教養的授業科目

平成7年のカリキュラム改革では一般教養的授業科目は、主として「総合基礎科目」「総合発展科目」として位置付けられた。この中には「健康・スポーツ実習」「健康・スポーツ演習」としてそれ以前の保健体育科目もふくまれる画期的なものであった。

新カリキュラムにおいては、さらに斬新な形で従来の一般教養的授業科目と専門的授業科目の融合が進められている。

新カリキュラムでは、一般教養的授業科目は、主として、コース科目の中のコース共通科目Ⅰ・Ⅱに配分されている他、1年次から4年次まで一人一人の学生に個別対応する教育を目指すために必修とされている演習科目の中に教養演習として一般教養的教育を軸とした演習が設置されている。さらに3、4年次配当の演習に関しても一般教養的授業科目指向型教員・専門教育的授業科目指向型教員の区別なく、学部所属の全専任教員が何らかの形で担当することが決定しており、この点でも従来の一般・専門の垣根をとりはらった新しい試みが成されている。これにより、学生に幅広く深い教養及び総合的な判断力をつけさせる教育を実現し、そこで学んだ学生が、将来身の回りの事象に対して、自主的・総合的な判断をくだせるような人材として育てることが期待されている。

④外国語科目の編成

新カリキュラムにおいても、これまで同様、「外国語科目」を設置し、学生に対して第1外国語としての「英語」、および第2外国語（「ドイツ語」「フランス語」「中国語」から選択必修）の履修を義務づけている。これは、学部が理念のひとつとして掲げている国際化に対応する措置であり、世界規模の幅広い視野で物事を観察し、自分自身の判断で行動できる人材育成のためには必要不可欠の科目といえよう。

新カリキュラムのこれまでとの最大の相違は、これまでの語学教育がともすれば1、2年次に集中しがちであったのに対し、新カリキュラムでは、1年次から4年次までを通じて、希望する学生が外国語科目を履修できる体制を整えたことにある。具体的には2年次の必修第2外国語科目を減らしてスリム化をはかりつつ、3、4年次に自由選択外国語科目として「語学演習」を設置することにより、常に外国語履修に意欲をもつ学生のニーズを満たそうという構想である。

外国語科目は、効果をあげるためにはクラス規模を小さくおさえる必要があるため、必然的に学部の目標である「少人数教育」の実践も期待できよう。

また、学生の語学力向上と海外経験に重点を置いた短期の「海外語学研修」も設置されている。2000年度の時点では、英語（アメリカ・ルースラン大学）とドイツ語（オーストリア・ウィーン大学）の夏期語学研修に希望学生を参加させているが、参加経験者の満足度は非常に高いものがあるため、今後は中国語やフランス語といった語学研修も計画されている。

1年にわたる長期留学を目指す学生のためには、イギリス3大学（バーミンガム大学、エセックス大学、ロンドン大学 SOAS）への「派遣留学制度」やドイツのミュンヘン大学との「交換留学制度」が全学的に整備されている。すでに経済学部の学生も2年連続で「派遣留学制度」の適用を受けており、今後ますます気運の盛り上がりが見込まれる。このほかにもまだ中国・オーストラリア等の大学との交流も予定されており、21世紀に向けてワールドワイドな交流に発展することが予想される。

さらに、新カリキュラムでは、21世紀を睨んだ上で、アジアの近隣諸国との関係も考慮し、自由選択外国語科目の中に、第3外国語としての「韓国語」も設置したことを付記しておく。

⑤専門教育的授業科目数・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分

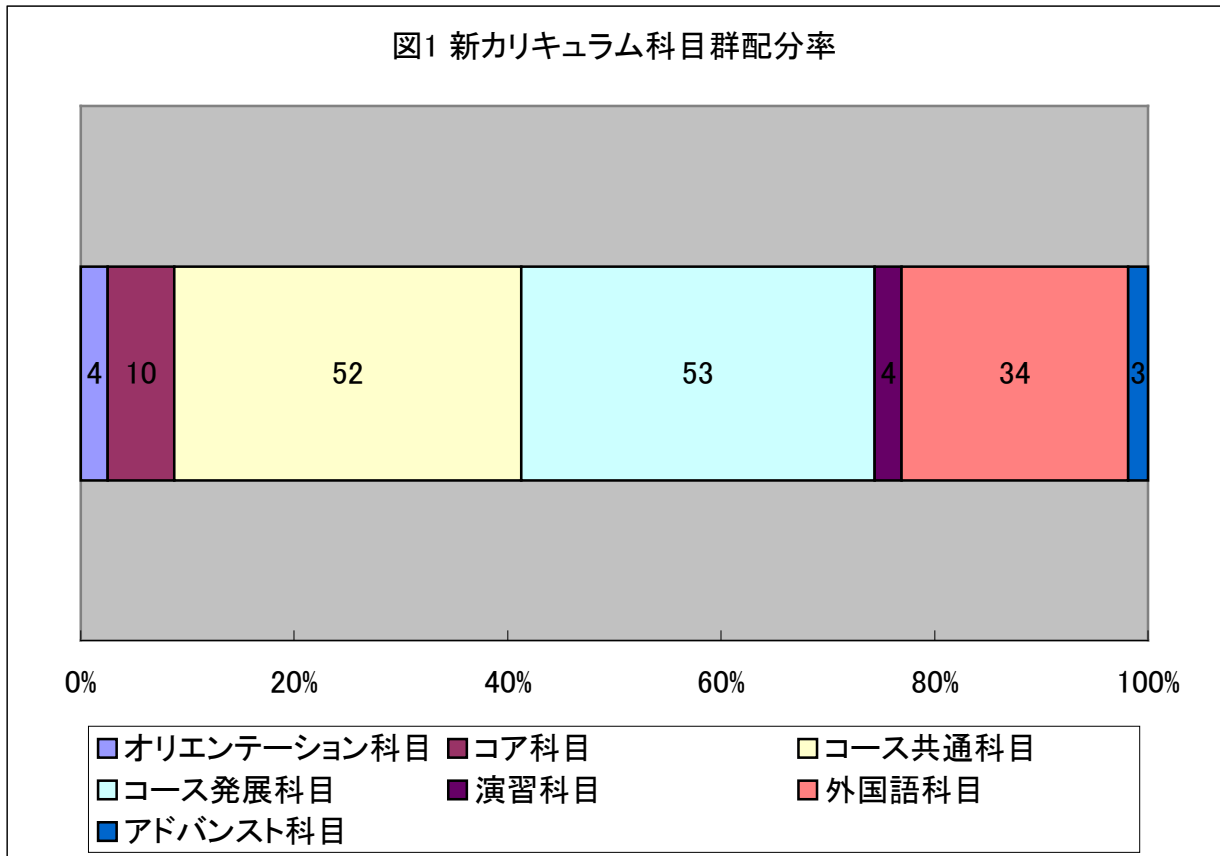
現カリキュラムでは、オリエンテーション科目(5)、総合基礎科目(A群(5)、B群(6)、C群(5)、D群(1))、総合発展科目(12)、専攻基礎科目(3)、専攻基幹科目(15)、専攻発展科目A群(62)(コース科目)、B群(20)、外国語科目(38)で、開講総科目数は172科目であった。他方、新カリキュラムでは少人数教育の徹底、演習科目の重視、経済・経営情報学科間の垣根の引下げにとともに、オリエンテーション科目(4)、コア科目(10)、コース科目(105)「(コース共通科目Ⅰ(16)、共通科目Ⅱ(15)、共通科目Ⅲ(21))、コース発展科目(現代経済分析コース(11)、地域&国際コース(8)、環境&福祉コース(10)、金融&会計コース(8)、マーケティング&マネジメントコース(8)、情報&システムコース(8))」、演習科目(4)、外国語科目(34)、アドバンスト科目(3)とし(以上、内数は科目数を示す)、開講総科目数は160科目と改正したため、科目数は12科目減少している。また学科間の垣根を低くし、他学部と総合的に開講している一般教養的授業科目の半期開講科目数を増やしているが、開講総単位数は68単位だけ減少している。この点は、カリキュラムの効率性と、学生の教養と専門の学習の選択の幅をより多くしたこと貢献したカリキュラムであると評価できる。

新カリキュラムでは、卒業所要総単位数に占める一般教養的授業科目と外国語科目の必要修得単位数を、一般教養的授業科目は4単位、外国語科目は2単位だけ減少させ、その分だけ専門教育的授業科目が占める割合を増やしている(図1参照)。

新カリキュラムでは、アドバンスト特殊講義Ⅰ(公経済)、アドバンスト特殊講義Ⅱ(会計)、アドバンスト特殊講義Ⅲ(情報)といった科目を開講し、学生への資格等の修得に対する意識を高め、同時に就職対策を取り入れたカリキュラムとなっている。これらの科目は、卒業必要単位数の中にも含めており、学生の資質と就職意識の向上にとって、十分評価できるものである。

これらの点から、新カリキュラムでは、従来よりもより一層カリキュラムの効率性を追求する半面、学生には選択の幅を広げ、より一層教養の知識と専門知識の修得を重視し、かつ就職に対する意識・向上に資するカリキュラムと評価することができる。

図1 新カリキュラム科目群配分率



(2) 授業科目の必修・選択の区分け、単位計算・認定等

①授業科目の必修・選択等の配分と年次配当

少人数教育の徹底という学部の理念に基づき、演習科目はすべて必修となっている他、1年次には配当科目は必修が多くなっている。これは、大学入学時においては、まだ、大学教育の理解が十分ではなく、大学教育に必要な基礎を迷いなく学べる体制が必要と判断しているためである。しかし、2年次以降は選択科目・自由科目を多くしており、学生の主体的学修への配慮の適切性、妥当性を確保しているといえよう。

②単位計算方法

授業科目の単位計算方法は、本学における1単位と計算される学習時間数を45時間として計算している(詳細は表1参照)。他方、各学年での履修可能科目単位数の上限を1、2年次では各々50単位、3、4年次では各々54単位と若干高く設定しているが、この理由は、1) 万一の場合の履修・修得懸念の解消、2) 可能な限り基礎的学習の早期履修・修得機会の拡充、3) 専門教育の充実・徹底、4) 就職活動、といった学生への配慮からである。しかし、4月の学年ごとのガイダンス時には、学生に対して、平均的には年間ほぼ35単位修得(学生の平均単位修得数は、36~38単位となっている)が望ましいという指導しているので、各学年での履修上限単位数は妥当性があると判断できる(表2、3参照)。

表1 単位の計算方法

授業科目		授業時間 (教室内)	自習時間 (教室外)	単位数
講義・演習	学期科目	毎週 1 時限 2 時間×15 週	毎週 4 時間×15 週	合計毎週 6 時間×15 週÷45 時間=2 単位
	通年科目	毎週 1 時限 2 時間×30 週	毎週 4 時間×30 週	合計毎週 6 時間×30 週÷45 時間=4 単位
外国語	通年科目	毎週 1 時限 2 時間×30 週	毎週 1 時間×30 週	合計毎週 3 時間×30 週÷45 時間=2 単位
実習・実技		毎週の授業時間がそのまま単位計算の時間数となり、45 時間の授業で 1 単位となる。ただし、通年科目の場合には、2 単位としている。		

(注)時間割上の 1 時限は 90 分授業であるが、制度上 2 時間とみなす。

表2 年間履修上限単位と年次計画

対象年次	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
1 年次生～4 年次生	50 単位	50 単位	54 単位	54 単位

(注)年次計画としては、1 年間に 35 単位程度修得できれば、卒業可能であるが、万一の場合、就職活動等を考慮して、可能な限りの単位修得が望まれる。

表3 修得単位数の目安

対象年次	望ましい修得単位数	最低必要単位数	平均修得単位数
2 年生 (1 年次終了時点)	38～42 単位以上	—	36.2 単位
3 年生 (2 年次終了時点)	78～82 単位以上	30 単位	75.3 単位
4 年生 (3 年次終了時点)	118～122 単位以上	76 単位	111.0 単位

③他大学等との単位互換

国内の大学等との単位互換については、現在のところかかる制度はないが、国外の大学等に関してはこれを準用する制度があり、現行の「派遣留学生制度」および「交換留学生制度」のもとで実施されている。具体的には、イギリス 3 大学（バーミンガム大学、ロンドン大学 SOAS、エセック

ス大学)への派遣留学やドイツ・ミュンヘン大学との交換留学において、1, 2年次生については年間50単位、3, 4年次生については年間54単位を上限として単位認定を行おうとするものである。ただし異国での修業である点を考慮すると、海外での年間取得単位はほぼ30単位程度であることが予想され、卒業所要総単位(130単位)の23%であることから、その妥当性・適切性は満たしていると評価できよう。

④大学以外の教育施設等での学修等の単位認定

大学以外の教育施設等での学修の単位認定に関しては、現在、近隣の大学、短大(専修学校を含む)に打診するなど前向きに捉え、検討中である。他方、入学前の既修得単位の単位認定に関しては、現在、編入学生の単位認定に際して適用しているが、新入生を対象とするかは検討中であるが、2001年度以降、外国語、簿記論、情報関連科目の一部などで適用できるよう準備している。

⑤社会人・外国人留学生・帰国子女に対する配慮

外国人留学生を対象として1年次に日本語3科目を必修とし、早期に授業への不安を可能な限り解消できるカリキュラム編成であり、またスピーチコンテストや各種行事による交歓会を開催するなどして、教育の資質向上の配慮をしている。帰国子女に対する教育課程編成では、単位認定を積極的に進めている。

(3) 教育指導上の工夫等

①教育上の効果の測定

教育上の効果を測定する為の方法として、基本的には筆記試験(最低、年2回の実施)、ないしはレポート試験の手段を用いて実施しているが、場合によっては平常点である出席点等も加味して評価している。この点に関しては、毎年、学生向けに作成・配付しているシラバスの中で、科目ごとに表記している。さらに、成績評価に関しては、年2回、成績疑義制度を教務委員会の中で設置し、公正な成績評価が行われるよう努めている。また、年2回、授業科目ごとに学生への授業アンケート調査を実施し、その結果を集計し、情報開示を心がけ、教育方法などの改善を実施している。

②学生に対する履修指導

学生に対する科目の履修指導は、毎年、学期の初めに学年別に、全体のガイダンスを開催しているが、その他個別対応も、順次実施している。また1年次生対象に、オリエンテーションキャンプを通して、教職員と在校生のアドバイザーが一丸となって学部、学科の特徴の説明や履修方法などをアナウンスし、きめ細かな指導を実施している。その成果は、キャンプ中に提出してもらった1年次生のレポートからも十分認められると判断できる。

③授業計画と教育指導方法の改善

学生がカリキュラムの意図と個々の講義内容を的確に把握し、効率的な履修登録を行えるように、毎年4月の講義登録時に統一したフォーマットによるシラバス(講義要項)を配布し、さらに、多くの教員が最初の授業時間により詳細なシラバスを配布し、当該年度の講義予定等の説明を行っている。

教員の教育指導方法の改善を促進する為の措置として、1) 外国語科目では科目別打ち合わせ会議の開催、2) 平行科目についてはそれぞれ教員間でのテキストの調整や指導方法などの打ち合わせ、さらには3) 全体では月1回の「科目会議」などを通じて、教員の資質の向上を図っている。

④授業形態と授業方法

授業形態と授業方法に関しては、外国語科目、情報機器を使用した科目等は受講人数を30人程度、演習科目は16~20人程度、講義科目は300人程度を、それぞれ、上限として効果的な授業のできる体制をとっている。また、授業では一方通行にならないようなさまざまな工夫、さらにはOHP、OHCの活用、印刷物の配付、板書の仕方、声の大きさ、静寂な授業の徹底などにも心がけている。

4. 今回のカリキュラム改革の評価と今後の課題

(1) 評価

今回のカリキュラム改革では経済学部理念・目標の追求と時代変化への対応という点で前進したが、中でも特に評価できるのは以下の点である。

- ①経済学部では開設以来、学生一人の一人の顔が見える少人数教育を目指して1年次から4年次までずっとゼミナールに所属できるカリキュラム編成を行ってきたが、今回のカリキュラム改革においては1年次から4年次までを通してゼミナールを必修としたことで当初の理念・目標に向かって大きく前進した。
- ②リテライト教育の徹底を目指し、1年次のゼミナールの中で、情報リテラシーの基本、文献の読み方・レポートの書き方などスタディ・スキルの教育を行うこととしているが、これは大学全入時代に受け入れたさまざまな学生が大学教育に付いていけるようにするために必要不可欠なものである。
- ③旧カリキュラムでは経済学科4コース、経営情報学科3コースの計7コースあったコース制を再編し、時代の要請にあわせて環境&福祉コースを新規導入した上で、全体のコース数を6コースに集約したが、新コース制ではこれら6コースの何れも両学科の学生が自由に選択できることとし、コース制の充実とともに学生が将来の進路を見据えて自分にあったコースを選択する余地を広げることに成功した。
- ④外国語科目において、1年次から4年次までを通じて希望する学生が外国語科目を履修できる体制を整えるとともに、海外語学研修を拡充し、学部の理念の一つである国際化への対応を一段と進めた。
- ⑤新カリキュラムは旧カリキュラムに比べ開講総科目数で12科目、開講総単位数で68単位、それぞれ開講数を減らす一方（半期科目増により単位数減が科目数減より多い）、経済学科・経営情報学科の間の垣根を低くするなどにより、カリキュラムの効率性と学生の選択肢の拡大を同時に達成することに成功した。

(2) 今後の課題

新カリキュラムは 2001 年度の 1 年次生から適用され 2004 年度に完成するものであるから、まず当面の課題は、新カリキュラムへの移行に万全を期し、そこに盛り込まれた狙いを最大限に発揮することである。その上で、将来のカリキュラム改革を視野に入れて、今後の主な課題を挙げれば次の通りである。

- ①カリキュラム改革と教員負担との関係。今回のカリキュラム改革でも苦心したところであるが、カリキュラムを理想に近づけようとするコマ数が増大し教員負担が増えるという矛盾がある。この点のブレークスルーを検討することが必要である。
- ②本学部志願者にとって魅力あるカリキュラムとは何か。様々な理由から入学志願者が減少傾向にあり、入試方式の改革など様々な対策がとられているが、根本的には魅力ある大学・魅力ある学部作りが必要であり、そのためには魅力あるカリキュラムが必要であろう。志願者にアピールするカリキュラムとは何か、受験生の立場からカリキュラムを見直すことも必要である。
- ③魅力あるカリキュラムの一つとして考えられるのが、海外の大学との交流であり、単位認定等を含めて真に国際化を具現したカリキュラムを追及することが必要である。
- ④基本的方向は、常に時代変化を取り入れ、時代に対応したカリキュラム改革を行っていくことが今後も最大の課題である。

経済学部 経済学科 カリキュラム表

2001年度以降入学生対象

科 目 群		授業科目(配当年次/単位数)		卒業要件単位	
オリエンテーション		◎プロゼミナール (1年/4単位)	◎プログラミング論Ⅰ (1年/2単位)	必修10単位	
科 目		◎基礎数学 (1年/2単位)	◎経済と社会 (1年/2単位)		
コア科目	経済学科 コア科目Ⅰ	経済学概論 (1~4年/4単位)	経済史 (1~4年/4単位)	8単位以上	
	経済学科 コア科目Ⅱ	マクロ経済学 (2~4年/4単位)	ミクロ経済学 (2~4年/4単位)	12単位以上	
		経済政策論 (2~4年/4単位)	公共経済学 (2~4年/4単位)		
		国際経済学 (2~4年/4単位)	財政学 (2~4年/4単位)		
		金融論 (2~4年/4単位)			
コース科目	コース共通科目Ⅰ	人間と文化	哲学 (1~4年/4単位)	論理学 (1~4年/4単位)	必修2単位を含む14単位以上
			倫理学 (1~4年/4単位)	文学 (1~4年/4単位)	
			文化人類学 (1~4年/4単位)		
		社会の中の人間	法学 (1~4年/4単位)	社会学 (1~4年/4単位)	
			歴史学 (1~4年/4単位)	情報科学 (1~4年/4単位)	
	環境と自然	現代自然科学 (1~4年/4単位)	環境生物学 (1~4年/4単位)		
		地理学 (1~4年/4単位)			
	心と身体	こころの科学 (1~4年/4単位)	からだの科学 (1~4年/4単位)		
		生命の科学 (1~4年/4単位)	◎健康・スポーツ実習 (1年/2単位)		
	コース共通科目Ⅱ	現代の諸問題	比較文明 (2~4年/2単位)	社会思想史Ⅰ (2~4年/2単位)	8単位以上
			社会思想史Ⅱ (2~4年/2単位)	現代人と宗教 (2~4年/2単位)	
			子ども文化論 (2~4年/2単位)	ジェンダー論 (2~4年/2単位)	
コミュニケーション論 (2~4年/2単位)			映像論 (2~4年/2単位)		
生命操作の光と影 (2~4年/2単位)			地球環境論 (2~4年/2単位)		
数の世界 (2~4年/2単位)			総合講義Ⅰ(女と男) (2~4年/4単位)		
総合講義Ⅱ(ライフサイクルと人間) (2~4年/4単位)			総合講義Ⅲ(日本人) (2~4年/4単位)		
健康・スポーツ演習 (2~4年/4単位)					
コース共通科目Ⅲ		経営学総論 (1~4年/4単位)	簿記原理 (1~4年/4単位)	12単位以上	
		情報処理概論 (1~4年/4単位)	財務会計論 (2~4年/4単位)		
		管理会計論 (2~4年/4単位)	原価計算論 (2~4年/4単位)		
		経営管理総論 (2~4年/4単位)	マーケティング論 (2~4年/4単位)		
		経営史 (2~4年/4単位)	経営情報論 (2~4年/4単位)		
		経営工学 (2~4年/4単位)	プログラミング論Ⅱ (2~4年/2単位)		
		プログラミング論Ⅲ (2~4年/2単位)	経済Today (2~4年/2単位)		
		ケース研究 (2~4年/4単位)	総合ゼミナール (2~4年/2単位)		
		社会福祉論Ⅰ (2~4年/2単位)	社会福祉論Ⅱ (2~4年/2単位)		
		ボランティア論 (2~4年/2単位)	海外事情Ⅰ(社会・文化) (2~4年/2単位)		
		海外事情Ⅱ(社会・文化) (2~4年/2単位)			
コース発展科目	現代経済分析コース	現代経済分析Ⅰ (3・4年/2単位)	現代経済分析Ⅱ (3・4年/2単位)	選択したコースから16単位以上を含む20単位以上	
		経済学史 (3・4年/4単位)	経済統計 (3・4年/2単位)		
		経済数学 (3・4年/2単位)	日本経済論 (3・4年/4単位)		
		計量経済学 (3・4年/4単位)	日本財政論 (3・4年/2単位)		
		地方財政論 (3・4年/2単位)	経済思想 (3・4年/2単位)		
		白書研究 (3・4年/2単位)			
	地域&国際コース	海外事情Ⅲ(アジア) (3・4年/4単位)	海外事情Ⅳ(欧米) (3・4年/4単位)		
		欧米経済史 (3・4年/4単位)	日本経済史 (3・4年/4単位)		
		開発経済論 (3・4年/2単位)	経済地理 (3・4年/4単位)		
		国際協力論 (3・4年/2単位)	国際政治学 (3・4年/4単位)		

科目群		授業科目(配当年次/単位数)		卒業要件単位		
コース 科目	環境&福祉 コース	環境経済学	(3・4年/4単位)	環境調査	(3・4年/4単位)	
		環境と農業	(3・4年/2単位)	環境倫理学	(3・4年/2単位)	
		フィジカル・エコロジー	(3・4年/2単位)	社会保障論	(3・4年/4単位)	
		社会福祉政策	(3・4年/2単位)	共生社会論 I	(3・4年/2単位)	
		共生社会論 II	(3・4年/2単位)	労働経済学	(3・4年/4単位)	
コース 科目	金融&会計 コース	国際金融論	(3・4年/4単位)	企業金融論	(3・4年/2単位)	
		ポートフォリオ投資論	(3・4年/2単位)	保険論	(3・4年/4単位)	
		監査論	(3・4年/4単位)	財務諸表分析	(3・4年/4単位)	
		会計情報システム論	(3・4年/4単位)	財務管理論	(3・4年/4単位)	
	マーケティング & マネジメント コース	経営組織論	(3・4年/4単位)	人的資源管理論	(3・4年/4単位)	
		経営戦略論	(3・4年/4単位)	日本企業論	(3・4年/4単位)	
		マクロマーケティング論	(3・4年/2単位)	流通ネットワーク論	(3・4年/2単位)	
		国際経営論	(3・4年/4単位)	マーケティング・リサーチ	(3・4年/4単位)	
	情報&システム コース	マネジメントサイエンス	(3・4年/4単位)	経営統計学	(3・4年/4単位)	
		意思決定論	(3・4年/4単位)	情報資源管理論	(3・4年/4単位)	
		シミュレーション・モデリング	(3・4年/2単位)	情報ネットワーク論	(3・4年/4単位)	
		情報産業論	(3・4年/4単位)	経営情報システム論	(3・4年/2単位)	
演習科目		◎教養演習	(2年/4単位)	◎専攻入門演習	(2年/4単位)	必修16単位
		◎演習 I	(3年/4単位)	◎演習 II	(4年/4単位)	
外国語 科目	必修第1 外国語	英語 I	(1年/2単位)	英語 II	(1年/2単位)	必修6単位 (但し、外国人 留学生は必修8 単位)
		英語 III	(2年/2単位)			
		日本語 I	(1年/2単位)	日本語 II	(1年/2単位)	
		日本語 III	(1年/2単位)	日本語 IV	(2年/2単位)	
	必修第2 外国語	ドイツ語 I	(1年/2単位)	ドイツ語 II	(1年/2単位)	必修4単位 (いずれか1カ 国語選択)
		フランス語 I	(1年/2単位)	フランス語 II	(1年/2単位)	
		中国語 I	(1年/2単位)	中国語 II	(1年/2単位)	
	選択必修 外国語	英語 I	(1年/2単位)	英語 II	(1年/2単位)	4単位 (但し、外国人 留学生は2単 位)
		英語 IV	(2年/2単位)	英語 V	(3・4年/2単位)	
		ドイツ語 III	(2年/2単位)	ドイツ語 IV	(2年/2単位)	
フランス語 III		(2年/2単位)	フランス語 IV	(2年/2単位)		
自由選択 外国語	中国語 III	(2年/2単位)	中国語 IV	(2年/2単位)	-	
	日本語・日本事情	(1年/2単位)				
	韓国語入門	(2~4年/2単位)	語学演習(英語)	(3・4年/4単位)		
	語学演習(ドイツ語)	(3・4年/4単位)	語学演習(フランス語)	(3・4年/4単位)		
	語学演習(中国語)	(3・4年/4単位)	外書講読演習	(3・4年/4単位)		
	海外語学研修(英語)	(1~4年/2単位)	海外語学研修(ドイツ語)	(1~4年/2単位)		
海外語学研修(中国語)	(1~4年/2単位)	資格英語 A	(1~4年/1単位)			
資格英語 B	(1~4年/1単位)					
アドバンスト科目	アドバンスト特殊講義 I(公経済)	(3・4年/4単位)	アドバンスト特殊講義 II(会計)	(3・4年/4単位)	-	
	アドバンスト特殊講義 III(情報)	(3・4年/4単位)				
自由選択単位	各科目群の最低卒業要件単位を超えた修得単位、外国語科目の自由選択外国語の修得単位、アドバンスト科目の修得単位、および他学部他学科設置科目の修得単位				16単位	
合計					130単位以上	

(注1) ◎は必修科目。

(注2) 「日本語 I ~ IV」、および「日本語・日本事情」は外国人留学生の履修指定科目。

(注3) 必修第2外国語の「英語 I ~ II」は外国人留学生の履修指定科目。

経済学部 経営情報学科 カリキュラム表

201年度以降入学生対象

科目群		授業科目(配当年次/単位数)		卒業要件単位
オリエンテーション科目		◎プロゼミナール (1年/4単位) ◎基礎数学 (1年/2単位)	◎プログラミング論Ⅰ (1年/2単位) ◎企業と社会 (1年/2単位)	必修10単位
コア科目	経営情報学科 コア科目Ⅰ	経営学総論 (1~4年/4単位) 情報処理概論 (1~4年/4単位)	簿記原理 (1~4年/4単位)	8単位以上
	経営情報学科 コア科目Ⅱ	財務会計論 (2~4年/4単位) 原価計算論 (2~4年/4単位) マーケティング論 (2~4年/4単位) 経営情報論 (2~4年/4単位) ◎プログラミング論Ⅱ (2年/2単位)	管理会計論 (2~4年/4単位) 経営管理総論 (2~4年/4単位) 経営史 (2~4年/4単位) 経営工学 (2~4年/4単位)	必修2単位を含む 12単位以上
コース 共通科目Ⅰ	人間と文化	哲学 (1~4年/4単位) 倫理学 (1~4年/4単位) 文化人類学 (1~4年/4単位)	論理学 (1~4年/4単位) 文学 (1~4年/4単位)	必修2単位を含む 14単位以上
	社会の中の人間	法学 (1~4年/4単位) 歴史学 (1~4年/4単位)	社会学 (1~4年/4単位) 情報科学 (1~4年/4単位)	
	環境と自然	現代自然科学 (1~4年/4単位) 地理学 (1~4年/4単位)	環境生物学 (1~4年/4単位)	
	心と身体	こころの科学 (1~4年/4単位) 生命の科学 (1~4年/4単位)	からだの科学 (1~4年/4単位) ◎健康・スポーツ実習 (1年/2単位)	
コース 共通科目Ⅱ	現代の諸問題	比較文明 (2~4年/2単位)	社会思想史Ⅰ (2~4年/2単位)	8単位以上
		社会思想史Ⅱ (2~4年/2単位)	現代人と宗教 (2~4年/2単位)	
		子ども文化論 (2~4年/2単位)	ジェンダー論 (2~4年/2単位)	
		コミュニケーション論 (2~4年/2単位)	映像論 (2~4年/2単位)	
		生命操作の光と影 (2~4年/2単位)	地球環境論 (2~4年/2単位)	
		数の世界 (2~4年/2単位)	総合講義Ⅰ(女と男) (2~4年/4単位)	
		総合講義Ⅱ(ライフサイクルと人間) (2~4年/4単位) 健康・スポーツ演習 (2~4年/4単位)	総合講義Ⅲ(日本人) (2~4年/4単位)	
コース 共通科目Ⅲ		経済学概論 (1~4年/4単位)	経済史 (1~4年/4単位)	12単位以上
		統計学 (1~4年/4単位)	マクロ経済学 (2~4年/4単位)	
		ミクロ経済学 (2~4年/4単位)	経済政策論 (2~4年/4単位)	
		公共経済学 (2~4年/4単位)	国際経済学 (2~4年/4単位)	
		財政学 (2~4年/4単位)	金融論 (2~4年/4単位)	
		プログラミング論Ⅲ (2~4年/2単位)	経済Today (2~4年/2単位)	
		ケース研究 (2~4年/4単位)	総合ゼミナール (2~4年/2単位)	
		社会福祉論Ⅰ (2~4年/2単位)	社会福祉論Ⅱ (2~4年/2単位)	
		ボランティア論 (2~4年/2単位)	海外事情Ⅰ(社会・文化) (2~4年/2単位)	
		海外事情Ⅱ(社会・文化) (2~4年/2単位)		
コース 発展科目	金融&会計 コース	国際金融論 (3・4年/4単位)	企業金融論 (3・4年/2単位)	選択したコース から16単位以上 を含む20単 位以上
		ポートフォリオ投資論 (3・4年/2単位)	保険論 (3・4年/4単位)	
		監査論 (3・4年/4単位)	財務諸表分析 (3・4年/4単位)	
	マーケティング & マネジメント コース	会計情報システム論 (3・4年/4単位)	財務管理論 (3・4年/4単位)	
		経営組織論 (3・4年/4単位)	人的資源管理論 (3・4年/4単位)	
		経営戦略論 (3・4年/4単位)	日本企業論 (3・4年/4単位)	
		マクロマーケティング論 (3・4年/2単位)	流通ネットワーク論 (3・4年/2単位)	
	情報&システム コース	国際経営論 (3・4年/4単位)	マーケティング・リサーチ (3・4年/4単位)	
		マネジメントサイエンス (3・4年/4単位)	経営統計学 (3・4年/4単位)	
		意思決定論 (3・4年/4単位)	情報資源管理論 (3・4年/4単位)	
	シミュレーション・モデリング (3・4年/2単位)	情報ネットワーク論 (3・4年/4単位)		
	情報産業論 (3・4年/4単位)	経営情報システム論 (3・4年/2単位)		

科目群		授業科目(配当年次/単位数)				卒業要件単位		
コース 科目	現代経済分析 コース	現代経済分析Ⅰ	(3・4年/2単位)	現代経済分析Ⅱ	(3・4年/2単位)			
		経済学史	(3・4年/4単位)	経済統計	(3・4年/2単位)			
		経済数学	(3・4年/2単位)	日本経済論	(3・4年/4単位)			
	地域&国際 コース	計量経済学	(3・4年/4単位)	日本財政論	(3・4年/2単位)			
		地方財政論	(3・4年/2単位)	経済思想	(3・4年/2単位)			
		白書研究	(3・4年/2単位)					
	環境&福祉 コース	海外事情Ⅲ(アジア)	(3・4年/4単位)	海外事情Ⅳ(欧米)	(3・4年/4単位)			
		欧米経済史	(3・4年/4単位)	日本経済史	(3・4年/4単位)			
		開発経済論	(3・4年/2単位)	経済地理	(3・4年/4単位)			
国際協力論		(3・4年/2単位)	国際政治学	(3・4年/4単位)				
環境&福祉 コース	環境経済学	(3・4年/4単位)	環境調査	(3・4年/4単位)				
	環境と農業	(3・4年/2単位)	環境倫理学	(3・4年/2単位)				
	フィジカル・エコロジー	(3・4年/2単位)	社会保障論	(3・4年/4単位)				
	社会福祉政策	(3・4年/2単位)	共生社会論Ⅰ	(3・4年/2単位)				
演習科目	◎教養演習	(2年/4単位)	◎専攻入門演習	(2年/4単位)		必修16単位		
	◎演習Ⅰ	(3年/4単位)	◎演習Ⅱ	(4年/4単位)				
外国語 科目	必修第1 外国語	英語Ⅰ	(1年/2単位)	英語Ⅱ		(1年/2単位)	必修6単位 (但し、外国人 留学生は必修8 単位)	
		英語Ⅲ	(2年/2単位)					
		日本語Ⅰ	(1年/2単位)	日本語Ⅱ		(1年/2単位)		
		日本語Ⅲ	(1年/2単位)	日本語Ⅳ	(2年/2単位)			
	必修第2 外国語	ドイツ語Ⅰ	(1年/2単位)	ドイツ語Ⅱ	(1年/2単位)	必修4単位 (いずれか1カ 国語選択)		
		フランス語Ⅰ	(1年/2単位)	フランス語Ⅱ	(1年/2単位)			
		中国語Ⅰ	(1年/2単位)	中国語Ⅱ	(1年/2単位)			
		英語Ⅰ	(1年/2単位)	英語Ⅱ	(1年/2単位)			
	選択必修 外国語	英語Ⅳ	(2年/2単位)	英語Ⅴ	(3・4年/2単位)	4単位 (但し、外国人 留学生は2単 位)		
		ドイツ語Ⅲ	(2年/2単位)	ドイツ語Ⅳ	(2年/2単位)			
フランス語Ⅲ		(2年/2単位)	フランス語Ⅳ	(2年/2単位)				
中国語Ⅲ		(2年/2単位)	中国語Ⅳ	(2年/2単位)				
自由選択 外国語	日本語・日本事情	(1年/2単位)			—			
	韓国語入門	(2~4年/2単位)	語学演習(英語)	(3・4年/4単位)				
	語学演習(ドイツ語)	(3・4年/4単位)	語学演習(フランス語)	(3・4年/4単位)				
	語学演習(中国語)	(3・4年/4単位)	外書講読演習	(3・4年/4単位)				
	海外語学研修(英語)	(1~4年/2単位)	海外語学研修(ドイツ語)	(1~4年/2単位)				
海外語学研修(中国語)	(1~4年/2単位)	資格英語A	(1~4年/1単位)					
資格英語B	(1~4年/1単位)							
アドバンスト科目	アドバンスト特殊講義Ⅰ(公経済)	(3・4年/4単位)	アドバンスト特殊講義Ⅱ(会計)	(3・4年/4単位)	—			
	アドバンスト特殊講義Ⅲ(情報)	(3・4年/4単位)						
自由選択単位	各科目群の最低卒業要件単位を超えた修得単位、外国語科目の自由選択外国語の修得単位、アドバンスト科目の修得単位、および他学部他学科設置科目の修得単位				16単位			
合計					130単位以上			

(注1) ◎は必修科目。

(注2) 「日本語Ⅰ～Ⅳ」、および「日本語・日本事情」は外国人留学生の履修指定科目。

(注3) 必修第2外国語の「英語Ⅰ～Ⅱ」は外国人留学生の履修指定科目。

第四章 文化情報学部の自己点検・評価

1. 第1回自己点検・評価報告書におけるカリキュラムの点検・評価の内容

第1回自己点検・評価報告書の教育活動評価小委員会報告では、文化情報学部のカリキュラムの特色として以下の5点が挙げられている。

(1) 文化情報学部カリキュラムの特色

- ①一般教育と専門教育の融合を目指した5科目群からなるカリキュラム構成
- ②学生が自主学習に費やす十分な時間の確保を図る124単位の卒業要件
- ③多様な科目の開講が可能な Semester 制
- ④新入生の大学教育への早期導入を目指したオリエンテーション科目
- ⑤少人数教育を重視したゼミナール（必修）とプレゼミナールの設置

1998年1月に発行された同報告書は、改善を要する教育活動上の課題には特に触れていない。しかし文化情報学部内では次に述べる課題が既に認識されており、同年12月にはワーキング・グループが編成され、カリキュラムの改善に向けた検討が始められることになった。

2001年度に実施されるカリキュラム改革への取り組みがこのように早期から行われることになった要因は、少子化に伴う入学志願者の減少と、新しい情報メディアとしてのインターネットの普及である。入学志願者の減少傾向は1997年度入試から顕著になり、より一層の訴求効果が期待できる魅力に富んだ学部作りが急務との認識が広がっていた。また、電子メールとWWW（ワールド・ワイド・ウェブ）を代表とするサービスが広く一般に利用されるようになり、強大な影響力を持つ情報メディアとしてのインターネットに対応したカリキュラムの再編成も必要と考えられていたのである。これらの課題を踏まえて、カリキュラム構成や教育効果に関する問題点の洗い出しと、情報技術の研究や応用事例に関する資料の収集が行われ、改善すべき点について多角的な検討が行なわれた。

このような背景のもとに策定された新しいカリキュラムでは、①～⑤に挙げた特色が基本的には継承されているながらも、それぞれの内容については大幅な見直しが行われている。またこのカリキュラムは新たに以下の2点の特色を有するものとなっている。

(2) 新カリキュラムの新たな特色

- ①目的指向で応用力を伸ばす外国語教育
- ②技術（スキル）を磨く豊富な実習科目、演習科目、インターンシップ科目

以下の節でこの新カリキュラムについてその特長を提示し点検と評価を行う。次節では文化情報学部の理念・目的に照らして今回のカリキュラム改革検討の経緯を述べる。続く節では（１）の各項目の変更点と（２）の新たな特色を具体的に記述する。

２．今回のカリキュラム改革の検討の経緯と検討の方向

（１）文化情報学部の目標

文化情報学部の目標は情報メディアエイトの育成である。「情報メディアエイト」とは情報の活用ならびに文化知識としての情報資源の創造と継承に寄与する情報プロフェッショナルである。高度に情報化した社会では、重層的かつ複雑な構造を有し多様な形態で存在する情報の利便性を向上させることが重要な課題となる。共時態的にも通時態的にも情報資源とその利用者との間で中間媒介機能を果たす人材の育成という目標は、いわゆる「IT（情報技術）基本法」が成立し「IT政策」が推進されている現状において、十分な妥当性と一層の重要性を兼ね備えるものである。したがってこの理念と目的は新カリキュラムにおいても変わらずに継承されている。

（２）旧カリキュラムの枠組み

情報メディアエイトの育成という目標のもとに展開される文化情報学は、情報メディアエイトの理論すなわち情報を選択し、流通させ、資源として蓄積・保存するための理論と、この情報メディアエイトの実践に必要な関連技術から構成される学問である。文化情報学部のカリキュラムは、この理論と技術の発展を目指した研究と教育を行うための枠組みを提供するものとなる。

しかしながら文化情報学の研究対象である情報すなわち顕在的あるいは潜在的に資源と看做され得る情報は無限に存在する。そこで体系的な学習の道筋を学生にわかりやすく提示するために、旧カリキュラムでは、二つの基準により研究領域を設定する方法が採られた。

その基準の一つは情報の形式であり、これは情報を認知的な視点から文字系と非文字系とに分類する。文字系に分類される情報とは文字・記号によって表現され狭義の「知識」を構成し、非文字系の情報とは五感を通して認知され「知覚」を形成するものである。

もう一つの基準は情報の存在形態である。これは複製可能である故に複数のメディアによって提供され得る資源と、原則的には複製不能な唯一の資源とに情報を分類するものである。前者に分類される情報資源の具体例には映像・音響資料や文献資料等の記録物（複製物）があり、後者の具体例には景観・観光施設や歴史資料が挙げられる。

文化情報学部の二学科は情報形式の基準により構成され、各学科の専攻コースは情報の存在形態に基づいて設置されている。文化情報学科の研究領域は知覚的・非文字系情報であり、映像情報コースは複製可能な情報資源を、観光情報コースは複製不能な情報資源を対象とする。知識情報学科の研究領域は知識的・文字系情報であり、知識コミュニケーションコースは複製可能な情報資源を、レコード・アーカイヴズコースは複製不能な情報資源を対象とするものである。

(3) 新カリキュラムの枠組み

新カリキュラムでは従来の学科構成を継承し各学科の専攻コース構成を以下のように変更している。

☆専攻コース構成

(a) 文化情報学科

- (i) 映像・音響情報コース
- (ii) 観光情報コース
- (iii) 情報デザインコース

(b) 知識情報学科

- (i) 知識コミュニケーションコース
- (ii) アーカイブコース
- (iii) 情報管理システムコース

これは急激な発展を遂げつつある情報技術を情報メディアエーションの要素として積極的に取り入れることを目的とするものである。

文化情報学部では、発足当初から情報処理科目を必修とし、1996年度からはノート・パソコンを必携とするなど、従来から情報メディアエーターに求められる基礎技術としてコンピュータ利用の重要性を主張してきた。しかしながら利用者数を飛躍的に伸ばしているインターネットが新たな情報メディアとしての地位を確立した現状を踏まえて、新カリキュラムではコンピュータ利用が情報メディアエーションにおける重要な応用技術として位置づけられることになったのである。

この認識をもっとも顕著に反映しているのが各学科に新しく設置される専攻コースである。情報技術の進歩によりいわゆる「Webページ」を典型とする多種多様な表現を駆使した情報発信が比較的容易になった。これを情報メディアエーションに応用し、情報を効果的に提示するための方法論と技術を研究するのが情報デザインコースである。

一方、情報管理システムコースは、データベースやネットワークなどの情報技術を活用した組織体における記録管理の研究を目的とするものである。旧カリキュラムのレコード・アーカイブズコースは、文化的遺産としての歴史資料と、組織体の集合記憶としての文書を中心とする記録を包括的に管理する研究領域を提供していた。新カリキュラムでは、電子記録化のような媒体変換を視野に入れた歴史資料の管理をアーカイブコースとして独立させており、情報管理システムコースでは、記録としての組織体の情報を管理する情報システムの構築に比重が置かれている。

新カリキュラムにおける専攻コースの構成は、いわゆる「IT政策」の推進によって高まる社会的需要に応える人材の育成に効果を挙げようとするものである。また文科系でありながらも情報技術の習得を期待する学生が増加している現状にも配慮したものとなっている。

その一方で複製が可能か不可能かという基準が、新カリキュラムにおいては専攻コースの切り分けに適用できないという問題が生じることになった。近年論じられている著作権の解釈に関する諸問題にも窺われるように、情報技術の発展により情報の存在形態は多様化したため、これを明確に

規定することが困難な場合が増えている。このような現状を踏まえて新カリキュラムの検討過程では抜本的な枠組みの転換を主張する案も示されたが、教育活動における旧カリキュラムからの継続性を保ちながら情報技術のさらなる趨勢を慎重に観察するとの方向性が打ち出され、このような専攻コース構成が採用されることとなった。しかしながらこれは問題の根本的な解決にはなっておらず、専攻コース構成あるいは学科構成も視野に入れた研究領域の検討が、次のカリキュラム改革の課題として残されている。

3. 今回のカリキュラム改革の内容及び特徴

本節では第1節(1)(2)に挙げたカリキュラムの特色に沿って今回のカリキュラム改革における主な改善点を示す。

(1) 科目群の構成

旧カリキュラムは以下の5科目群から構成されていた。

☆旧カリキュラムの5科目群

- (a) 共通基礎科目群（オリエンテーション科目、基礎科目、関連基礎科目）
- (b) 外国語科目群（英語科目、選択外国語科目）
- (c) 情報関連科目群（情報基礎科目、情報応用科目）
- (d) 基幹科目群（共通基幹科目、学部基幹科目、学科基幹科目）
- (e) 専攻科目群（専攻科目、演習科目等）

これは、文化情報学における各科目の特性や役割に基づいて科目群を構成し、一般教育と専門教育の乖離を解消することを目的としている。しかしながら、基礎、基幹、専攻という段階的な学習内容に外国語、情報関連という分野別の学習内容が混在しており、学生の視点からすれば見通しのよいカリキュラム構成になっているとは言いがたい。

この反省を踏まえて、新カリキュラムでは学習内容の段階に準拠した3科目群構成を採用している（章末P48～51を参照）。I群は一般教養的な性格を持つものであるが、ここに6つの小群を設けてバランスのとれた履修要件を課すことで偏りのない基礎教養学習の必要性を学生に示している。II群とIII群はそれぞれ旧カリキュラムの基幹科目群と専攻科目群を継承しているが、II群の小群構成が一部変更されている。旧カリキュラムでは共通基幹科目は文化情報学全体を視野に入れた科目であり、学部基幹科目は各研究領域の特性を反映しながらも文化情報学としての一般性を有する科目として区別されていた。しかしいずれも所属学科に関わらず履修すべき科目という点では共通しており、構造的には学科に特化した科目小群と相互補完的な機能を果たすものである。この観点から、新カリキュラムでは共通基幹科目小群が廃止され、学部基幹科目小群に統合されることになった。

(2) 卒業要件単位

科目群構成の変更に伴い卒業要件単位の配分も変更されている。旧カリキュラムの情報基礎科目群は、情報基礎科目小群から6単位、情報応用科目と併せて14単位が卒業要件となっていた。情報基礎科目小群がI群に組み入れられる新カリキュラムでは6単位がI群の卒業要件に加えられている。残りの8単位は情報処理に関連する専攻コースの設置に伴いII群とIII群にそれぞれ均等に割り振られている。

I群の卒業要件単位の配分には新たな試みが反映されている。I群全体としての卒業要件単位は56単位であり、これは旧カリキュラムの共通基礎科目群の34単位、外国語科目群の16単位、情報基礎科目小群の6単位を合計したものである。しかしながらI群の小群ごとの卒業要件単位は減らされており、各小群ごとの卒業要件単位の合計は33単位に過ぎない。I群全体の卒業要件を満たすための残り23単位については、小群区分の制約にとらわれることなく、学生の自由な選択履修が可能となっている。

(3) セメスター制

セメスター制の利点は多種多様な授業科目が設置できることである。これは学際的な研究領域から構成される文化情報学に適している。幅広い知識を習得することも任意の研究領域を様々な側面から探求することも可能であるという点では、学生にも利するところが大きい。

文化情報学部では従来からセメスター制を導入していたが、旧カリキュラムではゼミナールI、IIなど一部に通年科目が残されていた。新カリキュラムでも博物館実習と卒業論文は、半期科目に分けることが運営上難しいため通年科目として残されているが、他の科目はすべて半期科目となっており、実質的に完全なセメスター制への移行が図られている。

(4) オリエンテーション科目

オリエンテーション科目は、新入生が高校までの受動的な学習から脱却して大学で求められる主体的な学習への転換を図るための支援を目的とするものである。このオリエンテーション科目による導入教育は、文化情報学部の発足当初から行われており、新カリキュラムにも継承されている。しかし新カリキュラムにおけるオリエンテーション科目の構成は旧カリキュラムから大幅に変更されている。

旧カリキュラムのオリエンテーション科目は、指定された時間割に従ってすべての新入生が履修する資料検索法、研究調査法、論文執筆法と、希望者のみが選択履修するプレゼンテーション法、プレゼミナールで構成されていた。資料検索法、研究調査法、論文執筆法は大学で効果的な学習を行うための基礎技能を知識・技術的な観点から設定されたものであり、プレゼンテーション法とプレゼミナールは大学特有の演習形式の授業への準備となる科目である。以上の5科目は個別的には教育効果を挙げ得る学習内容を提示するものであったが、それぞれが自律・完結的に運営されてい

たため、相互補完的な関連性が見えにくいという課題を抱えていた。これは5科目の有機的な連携によって成立するオリエンテーション学習の意味を十分に認識できない学生が少なくないという状況を招く結果になっていた。

この状況を改善するため、新カリキュラムでは演習に比重を置いた3科目によってオリエンテーション科目を構成し、対話（議論、質問、相談）を通じた学習内容の意味づけを重視する内容とした。

オリエンテーション・ゼミナールⅠとオリエンテーション・ゼミナールⅡは、旧カリキュラムのオリエンテーション科目の内容を包括している。つまり基礎知識・技術の学習と演習形式の授業への導入を兼ねる科目となっているのである。旧カリキュラムのプレゼミナールは選択必修であったがオリエンテーション・ゼミナールはⅠ、Ⅱともに必修となっている。文化情報学部では3・4年次のゼミナールが必修であることを考慮すると、全新生に対して演習形式の授業への導入教育を行うことは、円滑にカリキュラムを運営する上でも有効性を持つものである。

資料検索法は旧カリキュラムから継承された唯一のオリエンテーション科目であり、図書館の使い方を初め、学習・研究に必要な情報の検索・収集に関する知識と技術の習得を目的とする科目である。資料検索法は、旧カリキュラムでは30名程度のクラスで演習を含めた指導が行われていたが、新カリキュラムでは講義科目として中教室程度の規模で運営され、演習科目であるオリエンテーション・ゼミナールを補完する役割を担っている。

これ以外の基礎的な知識と技術の教育はオリエンテーション・ゼミナールにおいて包括的に行われることになる。これにより、大学の学習に必要な基礎技能を個別的に指導していた旧カリキュラムに比べ、オリエンテーション・ゼミナールを通して獲得されるであろう基礎的な知識と技術のレベルが低下する可能性もないとは言えない。しかし前述のように、新カリキュラムのオリエンテーション科目は個別技能的な達成度よりもむしろ学習内容の意味づけに主眼を置くものである。それは大学での学習に取り組む姿勢を育むことで、文字通りの意味でのオリエンテーション（方向づけ）となることを目指している。この目標の達成を優先しながら、旧カリキュラムのオリエンテーション科目で培われた教育技法と教材資源を活用して、知識・技術面での指導の充実を図ることがオリエンテーション・ゼミナールの課題である。

（5）少人数教育の拡充

（4）で取り上げたオリエンテーション・ゼミナールⅠ、Ⅱは12名前後の少人数で運営される。これは演習授業への導入教育であり、形式的には少人数で運営されていた旧カリキュラムのプレゼミナールと基礎ゼミナールを代替するものである。しかしながらプレゼミナールと基礎ゼミナールが希望者のみを対象とする選択必修科目であったのに対して、新カリキュラムのオリエンテーション・ゼミナールは必修科目として位置づけられている。つまり全学生が1年次から少人数による演習形式の授業を履修するという実質的な少人数教育の充実が図られていることになる。

(6) 外国語科目

新カリキュラムにおける外国語教育の特長は演習科目の設置である。第一外国語では2年次以上、第二外国語では3年次以上に配当される科目がすべて演習となる。この演習科目の導入は目的指向の外国語教育の実践を目指すものである。

語学が専門研究の対象ではない文化情報学部において、外国語学習の意味は文化情報学の研究を進める上で有効な、そして異文化に対する柔軟な理解力を有し国際化に対応するために役立つ基礎技能を伸ばすことにある。目的指向の外国語教育とは、学習対象となる言語そのものに関する語学的な知識よりも、その言語が使用される「場」への関心とその言語によって表現される「内容」に対する学習者の取り組みを重視するものである。

このような方針に基づいて設置される外国語科目において指導側にまず求められるのは学習者の興味を喚起し得る「学習メニュー」を提示することである。学習者の数が増えれば興味の対象も広がるため多種多様なメニューを用意する必要性が生じる。新カリキュラムではもっとも履修者数の多い英語が8科目、留学生を対象とする第一外国語の日本語とすべての第二外国語でそれぞれ2科目の演習科目が設置されている。もっとも設置科目数の多い英語演習については履修できる科目の数に制限はなく、2年次以上の学生が任意の組み合わせで自由に履修できるようになっている。

新カリキュラムにおける外国語教育の改善点は演習科目の導入だけに留まるものではない。(3)に述べた実質的な完全 Semester 制への移行に伴い、外国語科目もすべて半期科目となり、多様に富んだ学習内容をきめ細かく指導することが可能となっている。

さらに1年次配当の英語Ⅰ～Ⅳについては少人数による教育効果の向上が図られている。英語Ⅰ、Ⅱは日本人教員がレメディアルのレベルから演習科目に備えることを目的とする基礎学習を行う。英語Ⅲ、Ⅳはネイティブ・スピーカーの教員が実践的なコミュニケーションの練習を徹底して行う。しかもこれら4科目は25名程度のクラス規模で運営される。

(7) 実習・演習・インターンシップ

今回のカリキュラム改革において専門分野の教育に関連する大きな改善点は実践的な知識・技術の習得を目的とする科目がすべての専攻コースに設置されたことである。

☆知識・技術・技能の修得を目的とする科目

- (a) 映像・音響情報：映像・音響制作実習、映像・音響制作A～C
- (b) 観光情報：観光インターンシップ
- (c) 情報デザイン：情報処理インターンシップA、応用情報処理実習A
- (d) 知識コミュニケーション：情報施設実習
- (e) アーカイブ：博物館実習
- (f) 情報管理システム：情報処理インターンシップB、応用情報処理実習B

情報施設実習と博物館実習は、従来から司書と学芸員の資格課程で実施されていたが、新カリキュラムでは文化情報学部の卒業要件単位に算入できる科目となった。その他の科目についてはすべて今回新たに設置されたものである。

4. 今回のカリキュラム改革の評価と今後の課題

(1) 科目群の構成

旧カリキュラムでは、5科目群から構成されていたものが、新カリキュラムでは、大きな3グループに分けられており、学生が体系的な学習計画を立てやすいように配慮された科目群構成となっている。

(2) 卒業要件単位

このシステムは、学生がそれぞれの進路や目標に応じて幅広い教養を身につけるための学習、外国語の運用能力をより向上させるための学習、情報処理のさらなる知識と技術を磨くための学習を主体的に選択できる余地を広く残すことを可能にするものであり、学生一人一人の個性を尊重するという本学の理念を反映するものである。

(3) オリエンテーション科目

オリエンテーション・ゼミナールの導入によってF A（ファカルティ・アドバイザー）制度の改善が図られている。文化情報学部では従来から学習と生活の両面において個別的に学生を指導・支援するF A制度を採用してきた。これまでは1・2年次のF Aは機械的に割り振られていたため、F Aによっては担当学生と接する機会に恵まれず、それらの学生の学習・生活状況を十分に把握できないことがあった。新カリキュラムではオリエンテーション・ゼミナールの担当教員がF Aを兼ねており、毎週の授業で必ず学生と接することになる。これは、学生の学習・生活環境を良好に保つことで教育効果の向上が期待できるという意味において、カリキュラム改革による改善点の一つと考えられる。

(4) 少人数教育の拡充

1年次生のためのオリエンテーション・ゼミナールの新設により、少人数による演習形式の授業が実現したが、その一方で、新カリキュラムでは2年次生を対象とするゼミナールが開かれないことになった。旧カリキュラムではプレゼミナールが1年次に、基礎ゼミナールが2年次に、選択必修ではあるが、配当されていた。この2科目はどちらも半期科目ではあったが、3・4年次必修のゼミナールとともに、カリキュラムの体系上すべての年次にわたる一貫したゼミナール教育を形成する役割を果たしていた。

新カリキュラムではオリエンテーション・ゼミナールを1年次の春・秋学期に配置して演習による導入教育を充実させ、2年次は専攻コースでの学習に備えて基幹科目等の講義を中心に知識を深める期間と位置づけられている。

(5) 外国語科目

新カリキュラムの外国語教育では「異文化に対する柔軟な理解力を有し国際化に対応するために役立つ基礎技能を伸ばす」という目的を意識した改善が図られている。しかしもう一つの目的である「文化情報学の研究を進める上で有効な」言語運用の指導については、その方向性を明示的に打ち出したものにはなり得ていない。これは次回のカリキュラム改革に向けて残された課題である。

(6) 実習・演習・インターンシップ

これらの科目の設置は、文化情報学の各研究領域において実践の場を提供し、バランスのとれた知識と技術を備えた情報メディアエ이터を育成することに主眼を置いている。同時に資格や実践・経験を志向する多くの学生の期待に応え得る教育内容を提示することも目的としている。このような技術を磨くための実践的な科目は、情報技術の発展など様々な要因で、必要とされる教育内容が変化する可能性があるため、定期的な点検と見直しが行われなければならない。したがって前節の(7)に示した科目についてはその妥当性の確認を次回の点検・評価の対象に含むべきであろう。

(7) 今後の課題

本報告書の冒頭にも記したように、今回のカリキュラム改革に向けた検討が始まったのは1998年12月である。以降1年半にわたり繰り返された議論がこの新しいカリキュラムに結実している。新設科目や名称・内容が変更された科目は、本報告書では取り上げていないものも含め、個々に議論が重ねられた末に採用されたものである。また、今回のカリキュラム改革では実現に至らなかった案も多く存在する。新カリキュラムは、十分とは言えないまでも決して短くはない過程を経て実施に至ったものであり、現在において、文化情報学部が提示し得る最良のものであると言えるだろう。しかし、当然のことながら、このカリキュラムの評価は、これを実施し、その結果得られた教育効果によって為されるべきであろう。したがって、常に現状の把握に努め、本報告書に挙げた検討課題や今後も生じるであろう問題の解決に向けた方策を模索し、カリキュラムの改善に向けた継続的な取り組みを行っていくことが重要である。

文化情報学部 文化情報学科 カリキュラム表

2001年度以降入学生対象

科目群		授業科目 (配当年次/単位数)				卒業要件 単 位
I 群	オリエンテーション科目	◎オリエンテーション・ゼミナルⅠ (1年 /2単位) 資料検索法 (1年 /2単位)		◎オリエンテーション・ゼミナルⅡ (1年 /2単位)		オリエンテーション・ゼミナルⅠ・Ⅱは必修合計4単位以上
	基礎科目	文化情報社会史Ⅰ (1・2年 /2単位) 言語学 (1・2年 /2単位) 比較文化論 (1・2年 /2単位) 情報関連経済学 (1・2年 /2単位) 文化人類学 (1・2年 /2単位) 科学技術史Ⅱ (1・2年 /2単位) 行政史 (1・2年 /2単位) コミュニケーション論 (1・2年 /2単位) プレゼンテーション論 (1・2年 /2単位)	文化情報社会史Ⅱ (1・2年 /2単位) 行動科学 (1・2年 /2単位) 情報関連法学 (1・2年 /2単位) 情報化社会論 (1・2年 /2単位) 科学技術史Ⅰ (1・2年 /2単位) システム科学 (1・2年 /2単位) 産業史 (1・2年 /2単位) 情報メディア倫理 (1・2年 /2単位)	14単位以上		
	関連基礎科目	現代思想 (1・2年 /2単位) 文化地理学 (1・2年 /2単位) 政治行政論 (1・2年 /2単位) 認知心理学 (1・2年 /2単位) 情報関連数学 (1・2年 /2単位) 会計学原理 (1・2年 /2単位) ◎健康・スポーツ実習Ⅰ (1年 /1単位) 健康・スポーツ演習Ⅰ (2年 /2単位)	芸術文化論 (1・2年 /2単位) 情報関連統計学 (1・2年 /2単位) 地球環境論 (1・2年 /2単位) 人類生物学 (1・2年 /2単位) 健康・スポーツ科学論 (1・2年 /2単位) 比較宗教学 (1・2年 /2単位) ◎健康・スポーツ実習Ⅱ (1年 /1単位) 健康・スポーツ演習Ⅱ (2年 /2単位)	健康・スポーツ実習Ⅰ・Ⅱは必修		
	第一外国語科目	◎英語Ⅰ (1年 /1単位) ◎英語Ⅲ (1年 /1単位) 英語Ⅴ (1年 /1単位) 英語Ⅶ (2年 /1単位) 英語演習B (2~4年 /2単位) 英語演習D (2~4年 /2単位) 英語演習F (2~4年 /2単位) 英語演習H (2~4年 /2単位) ◎日本語入門 (1年 /2単位) ◎日本語Ⅱ (1年 /1単位) 日本語Ⅳ (1年 /1単位) 日本語演習A (2~4年 /2単位)	◎英語Ⅱ (1年 /1単位) ◎英語Ⅳ (1年 /1単位) 英語Ⅵ (1年 /1単位) 英語演習A (2~4年 /2単位) 英語演習C (2~4年 /2単位) 英語演習E (2~4年 /2単位) 英語演習G (2~4年 /2単位) 海外語学研修A (1~4年 /2単位) ◎日本語Ⅰ (1年 /1単位) 日本語Ⅲ (1年 /1単位) 日本語Ⅴ (2年 /1単位) 日本語演習B (2~4年 /2単位)	英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳは必修合計7単位以上		
	第二外国語科目	外国語入門 (1年 /2単位) 英語Ⅰ (2年 /1単位) 英語Ⅲ (2年 /1単位) 英語Ⅴ (3・4年 /1単位) ドイツ語Ⅰ (2年 /1単位) ドイツ語Ⅲ (2年 /1単位) ドイツ語演習A (3・4年 /2単位) フランス語Ⅰ (2年 /1単位) フランス語Ⅲ (2年 /1単位) フランス語演習A (3・4年 /2単位) 中国語Ⅰ (2年 /1単位) 中国語Ⅲ (2年 /1単位) 中国語演習A (3・4年 /2単位) 韓国語Ⅰ (2年 /1単位) 韓国語Ⅲ (2年 /1単位) 韓国語演習A (3・4年 /2単位) スペイン語Ⅰ (2年 /1単位) スペイン語Ⅲ (2年 /1単位) スペイン語演習A (3・4年 /2単位)	海外語学研修B (1~4年 /2単位) 英語Ⅱ (2年 /1単位) 英語Ⅳ (2年 /1単位) 英語Ⅵ (3・4年 /1単位) ドイツ語Ⅱ (2年 /1単位) ドイツ語Ⅳ (2年 /1単位) ドイツ語演習B (3・4年 /2単位) フランス語Ⅱ (2年 /1単位) フランス語Ⅳ (2年 /1単位) フランス語演習B (3・4年 /2単位) 中国語Ⅱ (2年 /1単位) 中国語Ⅳ (2年 /1単位) 中国語演習B (3・4年 /2単位) 韓国語Ⅱ (2年 /1単位) 韓国語Ⅳ (2年 /1単位) 韓国語演習B (3・4年 /2単位) スペイン語Ⅱ (2年 /1単位) スペイン語Ⅳ (2年 /1単位) スペイン語演習B (3・4年 /2単位)	いずれか1カ国語合計4単位以上		
	情報基礎科目	◎情報処理概論Ⅰ (1年 /2単位) ◎情報処理実習Ⅰ (1年 /1単位) 情報処理実習Ⅲ (2年 /1単位) 情報処理演習 (2年 /2単位) プログラミング演習Ⅱ (2年 /2単位)	情報処理概論Ⅱ (1年 /2単位) 情報処理実習Ⅱ (1年 /1単位) 情報処理実習Ⅳ (2年 /1単位) プログラミング演習Ⅰ (1年 /2単位)	情報処理概論Ⅰ、情報処理実習Ⅰは必修合計4単位以上		
	I群小計56単位以上					

科目群		授業科目 (配当年次/単位数)		卒業要件 単 位	
II 群	学部基幹科目	A 群	文化情報学総論 (2年 /2 単位) 情報メディア概論 (2年 /2 単位)	情報管理概論 (2年 /2 単位)	4 単位以上
		B 群	資料組織論 (2年 /2 単位) 経営システム論 (2年 /2 単位) スポーツ情報資源論 (2年 /2 単位) テーマベース設計論 (2年 /2 単位) 知識社会学 (2年 /2 単位) 文化環境設計論 (2年 /2 単位) マルチメディア論 (2年 /2 単位) 地図情報論 (2年 /2 単位) マルチメディア著作権論 (2年 /2 単位)	マルチメディア論 (2年 /2 単位) 編集技術論 (2年 /2 単位) 知的所有権論 (2年 /2 単位) 博物館情報学 (2年 /2 単位) 出版流通論 (2年 /2 単位) テレコミュニケーション論 (2年 /2 単位) 芸術経営論 (2年 /2 単位) 電子ビジュアル論 (2年 /2 単位)	6 単位以上
	学科基幹科目	映像情報論 (2年 /2 単位) 観光情報学 (2年 /2 単位) 文化観光論 (2年 /2 単位) 制作技術論 (2年 /2 単位)	音響情報論 (2年 /2 単位) 観光産業論 (2年 /2 単位) 消費者心理学 (2年 /2 単位)	4 単位以上	
II 群小計 24 単位以上					
III 群	専攻科目	映像・音響情報コース	音響メディア論 (3・4 年 /2 単位) 情報産業論 (3・4 年 /2 単位) 環境芸術論 (3・4 年 /2 単位) ジャーナリズム論 (3・4 年 /2 単位) 映像・音響制作実習 (3・4 年 /1 単位) 映像・音響制作演習 B (3・4 年 /2 単位)	映像メディア論 (3・4 年 /2 単位) ハフォーマンス論 (3・4 年 /2 単位) 音響音声学 (3・4 年 /2 単位) マルチメディア制作論 (3・4 年 /2 単位) 映像・音響制作演習 A (3・4 年 /2 単位) 映像・音響制作演習 C (3・4 年 /2 単位)	選択したコースの専攻科目群より 10 単位以上
		観光情報コース	観光経済学 (3・4 年 /2 単位) 観光産業立地論 (3・4 年 /2 単位) ホスピタリティ経営論 (3・4 年 /2 単位) 交通情報論 (3・4 年 /2 単位) レクリエーション論 (3・4 年 /2 単位) 観光マーケティング (3・4 年 /2 単位)	観光情報資源論 (3・4 年 /2 単位) 余暇社会学 (3・4 年 /2 単位) 観光行動論 (3・4 年 /2 単位) 国際観光論 (3・4 年 /2 単位) 都市空間論 (3・4 年 /2 単位) 観光インターンシップ (3 年 /2 単位)	
		情報デザインコース	創作過程論 (3・4 年 /2 単位) 情報行動論 (3・4 年 /2 単位) 情報表現論 (3・4 年 /2 単位) テキスト処理論 (3・4 年 /2 単位) ネットワーク構築論 (3・4 年 /2 単位) 情報メディア制作論 (3・4 年 /2 単位) 応用情報処理実習 A (3・4 年 /1 単位)	ユーザースタディーズ (3・4 年 /2 単位) 展示表現論 (3・4 年 /2 単位) 画像処理論 (3・4 年 /2 単位) ソフトウェア制作論 (3・4 年 /2 単位) 情報空間論 (3・4 年 /2 単位) 情報処理インターンシップ A (3 年 /2 単位)	
	演習科目等	◎ゼミナル I (3 年 /2 単位) ◎ゼミナル III (4 年 /2 単位) 卒業論文 (4 年 /4 単位)	◎ゼミナル II (3 年 /2 単位) ◎ゼミナル IV (4 年 /2 単位)	ゼミナル I～IV は必修 合計 8 単位以上	
III 群小計 44 単位以上 (知識情報学科の専攻科目 20 単位と他学部科目 8 単位を含むことができる)					
合計 124 単位以上					

◎印は必修科目。

日本語入門、日本語 I～V、日本語演習 A・B は外国人留学生の履修指定科目。

第二外国語科目群の英語 I～VI は外国人留学生のみ履修可能な科目。

文化情報学部 知識情報学科 カリキュラム表

2001年度以降入学生対象

科 目 群	授業科目 (配当年次/単位数)	卒業要件 単 位																																						
I 群	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> オリエンテーション科目 ◎オリエンテーション・セミナーⅠ (1年 /2単位) 資料検索法 (1年 /2単位) </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> ◎オリエンテーション・セミナーⅡ (1年 /2単位) </td> </tr> </table>	オリエンテーション科目 ◎オリエンテーション・セミナーⅠ (1年 /2単位) 資料検索法 (1年 /2単位)	◎オリエンテーション・セミナーⅡ (1年 /2単位)	◎オリエンテーション・セミナーⅠ (1年 /2単位) ◎オリエンテーション・セミナーⅡ (1年 /2単位)	オリエンテーション・セミナーⅠ・Ⅱは必修合計4単位以上																																			
	オリエンテーション科目 ◎オリエンテーション・セミナーⅠ (1年 /2単位) 資料検索法 (1年 /2単位)	◎オリエンテーション・セミナーⅡ (1年 /2単位)																																						
	基礎科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">文化情報社会史Ⅰ (1・2年 /2単位)</td> <td style="width: 50%;">文化情報社会史Ⅱ (1・2年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>言語学 (1・2年 /2単位)</td> <td>行動科学 (1・2年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>比較文化論 (1・2年 /2単位)</td> <td>情報関連法学 (1・2年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>情報関連経済学 (1・2年 /2単位)</td> <td>情報化社会論 (1・2年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>文化人類学 (1・2年 /2単位)</td> <td>科学技術史Ⅰ (1・2年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>科学技術史Ⅱ (1・2年 /2単位)</td> <td>システム科学 (1・2年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>行政史 (1・2年 /2単位)</td> <td>産業史 (1・2年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>コミュニケーション論 (1・2年 /2単位)</td> <td>情報メディア倫理 (1・2年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>プレゼンテーション論 (1・2年 /2単位)</td> <td></td> </tr> </table>	文化情報社会史Ⅰ (1・2年 /2単位)	文化情報社会史Ⅱ (1・2年 /2単位)	言語学 (1・2年 /2単位)	行動科学 (1・2年 /2単位)	比較文化論 (1・2年 /2単位)	情報関連法学 (1・2年 /2単位)	情報関連経済学 (1・2年 /2単位)	情報化社会論 (1・2年 /2単位)	文化人類学 (1・2年 /2単位)	科学技術史Ⅰ (1・2年 /2単位)	科学技術史Ⅱ (1・2年 /2単位)	システム科学 (1・2年 /2単位)	行政史 (1・2年 /2単位)	産業史 (1・2年 /2単位)	コミュニケーション論 (1・2年 /2単位)	情報メディア倫理 (1・2年 /2単位)	プレゼンテーション論 (1・2年 /2単位)		14単位以上																			
	文化情報社会史Ⅰ (1・2年 /2単位)	文化情報社会史Ⅱ (1・2年 /2単位)																																						
	言語学 (1・2年 /2単位)	行動科学 (1・2年 /2単位)																																						
	比較文化論 (1・2年 /2単位)	情報関連法学 (1・2年 /2単位)																																						
	情報関連経済学 (1・2年 /2単位)	情報化社会論 (1・2年 /2単位)																																						
	文化人類学 (1・2年 /2単位)	科学技術史Ⅰ (1・2年 /2単位)																																						
	科学技術史Ⅱ (1・2年 /2単位)	システム科学 (1・2年 /2単位)																																						
	行政史 (1・2年 /2単位)	産業史 (1・2年 /2単位)																																						
コミュニケーション論 (1・2年 /2単位)	情報メディア倫理 (1・2年 /2単位)																																							
プレゼンテーション論 (1・2年 /2単位)																																								
関連基礎科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現代思想 (1・2年 /2単位)</td> <td style="width: 50%;">芸術文化論 (1・2年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>文化地理学 (1・2年 /2単位)</td> <td>情報関連統計学 (1・2年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>政治行政論 (1・2年 /2単位)</td> <td>地球環境論 (1・2年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>認知心理学 (1・2年 /2単位)</td> <td>人類生物学 (1・2年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>情報関連数学 (1・2年 /2単位)</td> <td>健康・スポーツ科学論 (1・2年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>会計学原理 (1・2年 /2単位)</td> <td>比較宗教学 (1・2年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>◎健康・スポーツ実習Ⅰ (1年 /1単位)</td> <td>◎健康・スポーツ実習Ⅱ (1年 /1単位)</td> </tr> <tr> <td>健康・スポーツ演習Ⅰ (2年 /2単位)</td> <td>健康・スポーツ演習Ⅱ (2年 /2単位)</td> </tr> </table>	現代思想 (1・2年 /2単位)	芸術文化論 (1・2年 /2単位)	文化地理学 (1・2年 /2単位)	情報関連統計学 (1・2年 /2単位)	政治行政論 (1・2年 /2単位)	地球環境論 (1・2年 /2単位)	認知心理学 (1・2年 /2単位)	人類生物学 (1・2年 /2単位)	情報関連数学 (1・2年 /2単位)	健康・スポーツ科学論 (1・2年 /2単位)	会計学原理 (1・2年 /2単位)	比較宗教学 (1・2年 /2単位)	◎健康・スポーツ実習Ⅰ (1年 /1単位)	◎健康・スポーツ実習Ⅱ (1年 /1単位)	健康・スポーツ演習Ⅰ (2年 /2単位)	健康・スポーツ演習Ⅱ (2年 /2単位)	健康・スポーツ実習Ⅰ・Ⅱは必修																						
現代思想 (1・2年 /2単位)	芸術文化論 (1・2年 /2単位)																																							
文化地理学 (1・2年 /2単位)	情報関連統計学 (1・2年 /2単位)																																							
政治行政論 (1・2年 /2単位)	地球環境論 (1・2年 /2単位)																																							
認知心理学 (1・2年 /2単位)	人類生物学 (1・2年 /2単位)																																							
情報関連数学 (1・2年 /2単位)	健康・スポーツ科学論 (1・2年 /2単位)																																							
会計学原理 (1・2年 /2単位)	比較宗教学 (1・2年 /2単位)																																							
◎健康・スポーツ実習Ⅰ (1年 /1単位)	◎健康・スポーツ実習Ⅱ (1年 /1単位)																																							
健康・スポーツ演習Ⅰ (2年 /2単位)	健康・スポーツ演習Ⅱ (2年 /2単位)																																							
第一外国語科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">◎英語Ⅰ (1年 /1単位)</td> <td style="width: 50%;">◎英語Ⅱ (1年 /1単位)</td> </tr> <tr> <td>◎英語Ⅲ (1年 /1単位)</td> <td>◎英語Ⅳ (1年 /1単位)</td> </tr> <tr> <td>英語Ⅴ (1年 /1単位)</td> <td>英語Ⅵ (1年 /1単位)</td> </tr> <tr> <td>英語Ⅶ (2年 /1単位)</td> <td>英語演習A (2~4年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>英語演習B (2~4年 /2単位)</td> <td>英語演習C (2~4年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>英語演習D (2~4年 /2単位)</td> <td>英語演習E (2~4年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>英語演習F (2~4年 /2単位)</td> <td>英語演習G (2~4年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>英語演習H (2~4年 /2単位)</td> <td>海外語学研修A (1~4年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>◎日本語入門 (1年 /2単位)</td> <td>◎日本語Ⅰ (1年 /1単位)</td> </tr> <tr> <td>◎日本語Ⅱ (1年 /1単位)</td> <td>日本語Ⅲ (1年 /1単位)</td> </tr> <tr> <td>日本語Ⅳ (1年 /1単位)</td> <td>日本語Ⅴ (2年 /1単位)</td> </tr> <tr> <td>日本語演習A (2~4年 /2単位)</td> <td>日本語演習B (2~4年 /2単位)</td> </tr> </table>	◎英語Ⅰ (1年 /1単位)	◎英語Ⅱ (1年 /1単位)	◎英語Ⅲ (1年 /1単位)	◎英語Ⅳ (1年 /1単位)	英語Ⅴ (1年 /1単位)	英語Ⅵ (1年 /1単位)	英語Ⅶ (2年 /1単位)	英語演習A (2~4年 /2単位)	英語演習B (2~4年 /2単位)	英語演習C (2~4年 /2単位)	英語演習D (2~4年 /2単位)	英語演習E (2~4年 /2単位)	英語演習F (2~4年 /2単位)	英語演習G (2~4年 /2単位)	英語演習H (2~4年 /2単位)	海外語学研修A (1~4年 /2単位)	◎日本語入門 (1年 /2単位)	◎日本語Ⅰ (1年 /1単位)	◎日本語Ⅱ (1年 /1単位)	日本語Ⅲ (1年 /1単位)	日本語Ⅳ (1年 /1単位)	日本語Ⅴ (2年 /1単位)	日本語演習A (2~4年 /2単位)	日本語演習B (2~4年 /2単位)	英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳは必修合計7単位以上														
◎英語Ⅰ (1年 /1単位)	◎英語Ⅱ (1年 /1単位)																																							
◎英語Ⅲ (1年 /1単位)	◎英語Ⅳ (1年 /1単位)																																							
英語Ⅴ (1年 /1単位)	英語Ⅵ (1年 /1単位)																																							
英語Ⅶ (2年 /1単位)	英語演習A (2~4年 /2単位)																																							
英語演習B (2~4年 /2単位)	英語演習C (2~4年 /2単位)																																							
英語演習D (2~4年 /2単位)	英語演習E (2~4年 /2単位)																																							
英語演習F (2~4年 /2単位)	英語演習G (2~4年 /2単位)																																							
英語演習H (2~4年 /2単位)	海外語学研修A (1~4年 /2単位)																																							
◎日本語入門 (1年 /2単位)	◎日本語Ⅰ (1年 /1単位)																																							
◎日本語Ⅱ (1年 /1単位)	日本語Ⅲ (1年 /1単位)																																							
日本語Ⅳ (1年 /1単位)	日本語Ⅴ (2年 /1単位)																																							
日本語演習A (2~4年 /2単位)	日本語演習B (2~4年 /2単位)																																							
第二外国語科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">外国語入門 (1年 /2単位)</td> <td style="width: 50%;">海外語学研修B (1~4年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>英語Ⅰ (2年 /1単位)</td> <td>英語Ⅱ (2年 /1単位)</td> </tr> <tr> <td>英語Ⅲ (2年 /1単位)</td> <td>英語Ⅳ (2年 /1単位)</td> </tr> <tr> <td>英語Ⅴ (3・4年 /1単位)</td> <td>英語Ⅵ (3・4年 /1単位)</td> </tr> <tr> <td>ドイツ語Ⅰ (2年 /1単位)</td> <td>ドイツ語Ⅱ (2年 /1単位)</td> </tr> <tr> <td>ドイツ語Ⅲ (2年 /1単位)</td> <td>ドイツ語Ⅳ (2年 /1単位)</td> </tr> <tr> <td>ドイツ語演習A (3・4年 /2単位)</td> <td>ドイツ語演習B (3・4年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>フランス語Ⅰ (2年 /1単位)</td> <td>フランス語Ⅱ (2年 /1単位)</td> </tr> <tr> <td>フランス語Ⅲ (2年 /1単位)</td> <td>フランス語Ⅳ (2年 /1単位)</td> </tr> <tr> <td>フランス語演習A (3・4年 /2単位)</td> <td>フランス語演習B (3・4年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>中国語Ⅰ (2年 /1単位)</td> <td>中国語Ⅱ (2年 /1単位)</td> </tr> <tr> <td>中国語Ⅲ (2年 /1単位)</td> <td>中国語Ⅳ (2年 /1単位)</td> </tr> <tr> <td>中国語演習A (3・4年 /2単位)</td> <td>中国語演習B (3・4年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>韓国語Ⅰ (2年 /1単位)</td> <td>韓国語Ⅱ (2年 /1単位)</td> </tr> <tr> <td>韓国語Ⅲ (2年 /1単位)</td> <td>韓国語Ⅳ (2年 /1単位)</td> </tr> <tr> <td>韓国語演習A (3・4年 /2単位)</td> <td>韓国語演習B (3・4年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>スペイン語Ⅰ (2年 /1単位)</td> <td>スペイン語Ⅱ (2年 /1単位)</td> </tr> <tr> <td>スペイン語Ⅲ (2年 /1単位)</td> <td>スペイン語Ⅳ (2年 /1単位)</td> </tr> <tr> <td>スペイン語演習A (3・4年 /2単位)</td> <td>スペイン語演習B (3・4年 /2単位)</td> </tr> </table>	外国語入門 (1年 /2単位)	海外語学研修B (1~4年 /2単位)	英語Ⅰ (2年 /1単位)	英語Ⅱ (2年 /1単位)	英語Ⅲ (2年 /1単位)	英語Ⅳ (2年 /1単位)	英語Ⅴ (3・4年 /1単位)	英語Ⅵ (3・4年 /1単位)	ドイツ語Ⅰ (2年 /1単位)	ドイツ語Ⅱ (2年 /1単位)	ドイツ語Ⅲ (2年 /1単位)	ドイツ語Ⅳ (2年 /1単位)	ドイツ語演習A (3・4年 /2単位)	ドイツ語演習B (3・4年 /2単位)	フランス語Ⅰ (2年 /1単位)	フランス語Ⅱ (2年 /1単位)	フランス語Ⅲ (2年 /1単位)	フランス語Ⅳ (2年 /1単位)	フランス語演習A (3・4年 /2単位)	フランス語演習B (3・4年 /2単位)	中国語Ⅰ (2年 /1単位)	中国語Ⅱ (2年 /1単位)	中国語Ⅲ (2年 /1単位)	中国語Ⅳ (2年 /1単位)	中国語演習A (3・4年 /2単位)	中国語演習B (3・4年 /2単位)	韓国語Ⅰ (2年 /1単位)	韓国語Ⅱ (2年 /1単位)	韓国語Ⅲ (2年 /1単位)	韓国語Ⅳ (2年 /1単位)	韓国語演習A (3・4年 /2単位)	韓国語演習B (3・4年 /2単位)	スペイン語Ⅰ (2年 /1単位)	スペイン語Ⅱ (2年 /1単位)	スペイン語Ⅲ (2年 /1単位)	スペイン語Ⅳ (2年 /1単位)	スペイン語演習A (3・4年 /2単位)	スペイン語演習B (3・4年 /2単位)	いずれか1カ国語合計4単位以上
外国語入門 (1年 /2単位)	海外語学研修B (1~4年 /2単位)																																							
英語Ⅰ (2年 /1単位)	英語Ⅱ (2年 /1単位)																																							
英語Ⅲ (2年 /1単位)	英語Ⅳ (2年 /1単位)																																							
英語Ⅴ (3・4年 /1単位)	英語Ⅵ (3・4年 /1単位)																																							
ドイツ語Ⅰ (2年 /1単位)	ドイツ語Ⅱ (2年 /1単位)																																							
ドイツ語Ⅲ (2年 /1単位)	ドイツ語Ⅳ (2年 /1単位)																																							
ドイツ語演習A (3・4年 /2単位)	ドイツ語演習B (3・4年 /2単位)																																							
フランス語Ⅰ (2年 /1単位)	フランス語Ⅱ (2年 /1単位)																																							
フランス語Ⅲ (2年 /1単位)	フランス語Ⅳ (2年 /1単位)																																							
フランス語演習A (3・4年 /2単位)	フランス語演習B (3・4年 /2単位)																																							
中国語Ⅰ (2年 /1単位)	中国語Ⅱ (2年 /1単位)																																							
中国語Ⅲ (2年 /1単位)	中国語Ⅳ (2年 /1単位)																																							
中国語演習A (3・4年 /2単位)	中国語演習B (3・4年 /2単位)																																							
韓国語Ⅰ (2年 /1単位)	韓国語Ⅱ (2年 /1単位)																																							
韓国語Ⅲ (2年 /1単位)	韓国語Ⅳ (2年 /1単位)																																							
韓国語演習A (3・4年 /2単位)	韓国語演習B (3・4年 /2単位)																																							
スペイン語Ⅰ (2年 /1単位)	スペイン語Ⅱ (2年 /1単位)																																							
スペイン語Ⅲ (2年 /1単位)	スペイン語Ⅳ (2年 /1単位)																																							
スペイン語演習A (3・4年 /2単位)	スペイン語演習B (3・4年 /2単位)																																							
情報基礎科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">◎情報処理概論Ⅰ (1年 /2単位)</td> <td style="width: 50%;">情報処理概論Ⅱ (1年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>◎情報処理実習Ⅰ (1年 /1単位)</td> <td>情報処理実習Ⅱ (1年 /1単位)</td> </tr> <tr> <td>情報処理実習Ⅲ (2年 /1単位)</td> <td>情報処理実習Ⅳ (2年 /1単位)</td> </tr> <tr> <td>情報処理演習 (2年 /2単位)</td> <td>プログラミング演習Ⅰ (1年 /2単位)</td> </tr> <tr> <td>プログラミング演習Ⅱ (2年 /2単位)</td> <td></td> </tr> </table>	◎情報処理概論Ⅰ (1年 /2単位)	情報処理概論Ⅱ (1年 /2単位)	◎情報処理実習Ⅰ (1年 /1単位)	情報処理実習Ⅱ (1年 /1単位)	情報処理実習Ⅲ (2年 /1単位)	情報処理実習Ⅳ (2年 /1単位)	情報処理演習 (2年 /2単位)	プログラミング演習Ⅰ (1年 /2単位)	プログラミング演習Ⅱ (2年 /2単位)		情報処理概論Ⅰ、情報処理実習Ⅰは必修合計4単位以上																												
◎情報処理概論Ⅰ (1年 /2単位)	情報処理概論Ⅱ (1年 /2単位)																																							
◎情報処理実習Ⅰ (1年 /1単位)	情報処理実習Ⅱ (1年 /1単位)																																							
情報処理実習Ⅲ (2年 /1単位)	情報処理実習Ⅳ (2年 /1単位)																																							
情報処理演習 (2年 /2単位)	プログラミング演習Ⅰ (1年 /2単位)																																							
プログラミング演習Ⅱ (2年 /2単位)																																								
I 群小計 56単位以上																																								

科目群		授業科目 (配当年次/単位数)		卒業要件 単 位					
II 群	学部基幹科目	A 群	文化情報学総論 (2年/2単位) 情報管理概論 (2年/2単位)	4単位以上					
		B 群	情報メディア概論 (2年/2単位) マスメディア論 (2年/2単位)						
	学科基幹科目		資料組織論 (2年/2単位) 経営システム論 (2年/2単位) スポーツ情報資源論 (2年/2単位) データベース設計論 (2年/2単位) 知識社会学 (2年/2単位) 文化環境設計論 (2年/2単位) マルチメディア論 (2年/2単位) 地図情報論 (2年/2単位) マルチメディア著作権論 (2年/2単位)	編集技術論 (2年/2単位) 知的所有権論 (2年/2単位) 博物館情報学 (2年/2単位) 出版流通論 (2年/2単位) テレコミュニケーション論 (2年/2単位) 芸術経営論 (2年/2単位) 電子ビジネス論 (2年/2単位)	6単位以上				
			記録媒体保存論 (2年/2単位) 図書館情報学 (2年/2単位)	図書館情報学 (2年/2単位) 情報資料論 (2年/2単位)		4単位以上			
			記録情報学 (2年/2単位) 情報検索論 (2年/2単位)	情報資料論 (2年/2単位) 記録史料論 (2年/2単位)					
			情報セキュリティ論 (2年/2単位)	記録史料論 (2年/2単位)					
			II 群小計 24 単位以上						
			III 群	知識コミュニケーションコース		図書館・情報サービス経営論 (3・4年/2単位) 情報サービス概説 (3・4年/2単位) 専門資料論 (3・4年/2単位) 情報政策論 (3・4年/2単位) ネットワーク情報検索論 (3・4年/2単位) 映像資料論 (3・4年/2単位) 情報施設実習 (3・4年/2単位)	情報組織化論 (3・4年/2単位) 図書館サービス論 (3・4年/2単位) 書誌学 (3・4年/2単位) 電子図書館論 (3・4年/2単位) 検索技術論 (3・4年/2単位) 音響資料論 (3・4年/2単位)	選択したコースの専攻科目群より10単位以上	
						アーカイブコース	博物館文書館トクメンテーション (3・4年/2単位) 音響アーカイブ論 (3・4年/2単位) デジタル・アーカイブ論 (3・4年/2単位) 歴史コンピュティング論 (3・4年/2単位) 博物館資料論 (3・4年/2単位) 記録媒体修復・複製論 (3・4年/2単位)		史料管理論 (3・4年/2単位) 映像アーカイブ論 (3・4年/2単位) 歴史資料論 (3・4年/2単位) 産業文化遺産論 (3・4年/2単位) 古書体講読 (3・4年/2単位) 博物館実習 (3・4年/4単位)
						情報管理システムコース	記録管理論 (3・4年/2単位) 企業記録論 (3・4年/2単位) 情報分析論 (3・4年/2単位) 情報システム設計論 (3・4年/2単位) システム監査論 (3・4年/2単位) 情報システム論 (3・4年/2単位) 応用情報処理実習 B (3・4年/1単位)		オフィス・マネジメント論 (3・4年/2単位) 組織記憶論 (3・4年/2単位) 電子記録システム論 (3・4年/2単位) 情報ネットワーク論 (3・4年/2単位) セキュリティ分析論 (3・4年/2単位) 情報処理インターシブ B (3年/2単位)
演習科目等	◎ゼミナールⅠ (3年/2単位) ◎ゼミナールⅢ (4年/2単位) 卒業論文 (4年/4単位)	◎ゼミナールⅡ (3年/2単位) ◎ゼミナールⅣ (4年/2単位)		ゼミナールⅠ～Ⅳは必修合計8単位以上					
III 群小計 44 単位以上 (文化情報学科の専攻科目 20 単位と他学部科目 8 単位を含むことができる)									
合計 124 単位以上									

◎ 印は必修科目。

日本語入門、日本語Ⅰ～Ⅴ、日本語演習 A・B は外国人留学生の履修指定科目。

第二外国語科目群の英語Ⅰ～Ⅵは外国人留学生のみ履修可能な科目。

第五章 現代文化学部の自己点検・評価

1. 第1回自己点検・評価報告書におけるカリキュラムの点検・評価の内容

現代文化学部の教育目標とカリキュラムに関して、第1回報告書で検討された事柄はそれぞれ次のようなものであった。

教育目標については：

- 1) 現代社会の文化現象を比較・対照的視点で考究する。
- 2) 比較文化論と日本文化論の2つを視座とし、情報化社会にも対応する。
- 3) 多様な文化に対する総合的かつ創造的な判断力を備えた市民を育成する。

カリキュラムについては：

比較文化論の方法によって研究・教育しようとする学部の性格上、教養教育（総合・外国語教育）と専門教育とが密接に結びついた教育が必要とされるとともに、少人数教育と情報化社会への適応教育が肝要とされ、1997年の学部発足に当たって設置されたカリキュラム（以下旧カリキュラムとよぶ）は、この点を特に考慮して、次のような具体的方針のもとで編成されていた。

- 1) 開講科目は、オリエンテーション科目・総合基礎科目・総合発展科目・専攻基礎科目・専攻基幹科目・外国語科目・演習科目等の7科目群に分類する。
- 2) オリエンテーション科目においては主体的に読む方法を身につけさせ、比較文化論への導入を図るとともに、情報処理の基礎的能力を修得させる。
- 3) 総合基礎科目・総合発展科目については、専攻基礎科目・専攻基幹科目との有機的な関連を配慮する。
- 4) 専攻基礎科目では比較文化論の輪郭を学ばせ、卒業後は情報化社会のなかで充分活躍できる力を培うことを目指し、また専攻基幹科目は4つの履修分野を設定する。
- 5) 第2外国語として、ドイツ語・フランス語・中国語に加えて、スペイン語を新たに設置して、外国語教育の一層の充実を図る。
- 6) いずれも必修の、2年次の教養演習、3・4年次の2つの比較文化演習、それと卒業論文によって、少人数教育の充実を図る。

2. 今回のカリキュラム改革の検討の経緯と検討の方向

前記第1回報告書提出の後も、現代文化学部は教育目標とカリキュラムの内容が一層よく照応するよう絶えず努めてきたが、各授業科目の設置は、旧履修制度の枠組みのなかでは、おおむね妥当であったと判断される。また各授業科目の必修・選択の区分については、上記報告書は、学生の理解度や単位修得状況等を調査して今後弾力的に手直しする必要性を予想していたが、この点もほぼ妥当であったと見なすことができる。しかし個別的なことでは、特に学生の情報処理能力については、一層進展している情報化社会のなかで、より充実した情報教育を行う必要があることが上記報告書でも痛感されていた。したがって今回のカリキュラム改革では、コンピュータ・スキルズ（Ⅰ・Ⅱ）4単位を必修とするとともに、さらに選択のコンピュータ・スキルズ（Ⅲ・Ⅳ）を4単位設置した。

他方これとは別に第1回報告書は通年制・学期制（セメスター制）について、「それぞれの科目に関して、どの形態が適当であるかは、今後とも検証していく必要がある」としていたが、今回の新カリキュラムの編成にさいして現代文化学部では、履修の便利さと設置科目の多様性の観点から、学期制の方向へかなり歩みを進めていると言える。

また、全体の卒業必要単位数は130単位から設置基準通りの124単位に改め、より密度の高い学修を求めることにした。また、自由選択単位を8単位から10単位に増やし、各自の科目選択の幅を増やし、他学部との垣根も低くした。

（1）カリキュラム改革の必要性について

我々現代文化学部の教員は、学部発足3年目に入った時点から、幾つかの点で旧カリキュラムがはらんでいた問題と直面せざるを得なかった。それはまた急激に変化していく学内的・学外的な環境とも関係していた。そうしたなかで現代文化学部では教育内容の充実に真剣に取り組み、その重要課題であるカリキュラムの改革に関して、1999年6月の教授会で基本的な合意に達した。

そもそも現代文化学部をしてカリキュラム改革へと向かわせた最大の要因は二つである。一つは学生の履修動向と旧履修制度との整合性の問題であり、もう一つは大学教育に対する若年層を中心とする社会的ニーズの問題である。

第1の履修に関する問題について言えば、直接的には旧カリキュラムでの分野制に関係する。現代文化学部は、学生が勉学にあたって明確な目的意識をもつようにするため、4分野を設けてきたが、学部発足以来2年が過ぎ、分野登録の年次をむかえて次第に明瞭になってきたことに、学生の分野志望の偏りという問題がある。これは多少の手直しによって改善されるといった性格のものとは考えら

れず、我々は、このさい履修制度の枠組みを変え、あわせて、学生の問題意識をより明確化して、我々の従来の方針をより徹底させる方向を探るのが望ましいと考えるに至った。

第2の要因である社会的ニーズの問題は、言うまでもなく、本学部での勉学に対してより強い意欲をもった学生を受け入れることと結びついている。全国的に受験人口が激減するなかで、本学、また本学部の1999年度受験者数の減少は目立っていた。このことは本学部のカリキュラム自体にもかなり原因があると考えざるを得ない事柄である。このような認識から我々は、今後勉学意欲の強い良質な学生を確保するには、学部の教育内容を改革し、我が国若年層の大学への期待に対して、教育内容の具体的な変更で直接応えていくほかない、という結論に至った。

(2) 3コース制への移行と心理・人間コースの設置について

前記二つの点について検討の結果、現代文化学部教授会は、とりまとめて言えば、学部完成年度明けの2001年度より、応用心理学を中心に学ぶ心理・人間コースを含む3コース制に移行するという結論に達した。これは、先ずはコース制によってより明確な問題意識のもとで学生に体系的な勉学を可能にし、それとともに、科目グループの再編を通じて学生の履修動向と履修制度とのあいだに不一致が生じないようにすること、そしてまた、心理・人間コースを設置することによって若年層の社会的ニーズに一層明確に応えていくことを目的とするものである。

コース制への移行については、コース制が、旧カリキュラムの分野制に比べて、学生の履修により組織的な枠組みを与え、それによって勉学を一層効果的なものにするであろうことは異論のないことである。また3コースのうち「言語文化・コミュニケーションコース」と「文化・社会コース」の2コースは従来の4分野を学生の履修動向に合わせるとともに、従来以上に学際的な観点から再編成するものである。これによって(1)「カリキュラム改革の必要性について」で挙げた第1の問題点は改善されることになった。

心理・人間コースの設置は、(1)で第2の問題点として挙げた、学習意欲のある学生の確保・養成の問題に関係する。我々は様々な観点から本学部としてこの問題の解決方法を考慮した結果、可能な限り大学進学者の専攻の志望に応じる学問領域を明確な形で設置することが最適である、と判断した。

ところで、本学部は従来型の学部で言えば文学部あるいは人文学部に近いといえるが、これらの学部、さらにはそれに類似した学部で最も進学志望の高い学問あるいは学科・コースがなにかとえば、各種資料から見てそれはほぼ例外なく心理学を内容とするものである。しかも他方、そうした心理学志望者の数的優位にもかかわらず、大学の側がそれを受け入れるに適切な数的体制を — 他の領域に

比べて一備えていないということは明瞭である。このような理由から、我々は本学部での心理学コース設置の可能性について検討し、上述のように、心理・人間コース設置の結論を出すに至った次第である。

(3) 現代文化学部比較文化学科における心理・人間コースの位置づけについて

文化とは、ある集団に帰属する人々が共有する固有の思考形態、あるいはさまざまな生活様式を意味する。本学部は基本的には、こうした集団概念としての文化を研究の対象とし、また教育の分野としてきた。これに対して、応用心理学は文化をとりわけ個々の人間の地平で取り扱い、個人とその環境との関係という見地から捉えようとする。こうした意味で応用心理学的観点においては、文化の探究とはある集団に属する個人が共有する、心的あるいは行動の、反応の様式を追究することである、ということになる。従って、心理・人間コースは、現代世界の諸々の文化現象を個人との相互的関連のなかで考察し、現代世界における人間の心的反応あるいは行動を、とりわけ文化的な差異あるいは類似性に関して研究・教授することを目的とするコースとなる。

我々はまた、心理・人間コースを設置することは、この学科そのものをさらに一層充実させることになると考えた。というのも、集団概念としての文化に直接かかわる従来型の2コースと並べて、個人に視点を据えて文化を扱う新しいコースを設置し、さらに両者を有機的に絡み合わせることによって、はじめて現代世界の文化を深く総合的に捉えられると考えるからであり、したがってまた魅力あるカリキュラムが編成されることになると考えるからである。

(4) コース編成の基本方針

新しい学部組織としてコース制への移行を考え、そのなかに心理・人間コースを設置するに当たって、我々は2つの方針を立てた。第1は従来型の科目と応用心理関係の科目を有機的に組み合わせること、第2は、コース制のもとであるとは言え、応用心理学についても、十全な専門的考え方や知識を与え得るカリキュラムを編成する、ということである。というのは、我々は、今後も従来の理念や性格を重視するとともに、また心理・人間コースに所属する学生については、かれらを心理学の専門家としての人材へと育成する必要があると考えるからである。

3. 今回のカリキュラム改革の内容および特徴

各科目群の性格についてはそれぞれ以下の通りである。

(1) オリエンテーション科目

高校での学習とは異なり、大学での勉学では何をどのように学ぶかを決めるのは学生自身である、という観点に立つとともに、旧カリキュラムにおける以上に入学後の勉学の成果を期待して、「現代文化フォーラム」と「スタディ・スキルズ」を設置した。

「現代文化フォーラム」は現代文化学部の全教員がそれぞれの研究領域の魅力を語り、多様な勉学領域の扉を開く手助けをしようとする科目である。

「スタディ・スキルズ」は自分で資料を探し、文章を書き、発表する、という研究方法の基礎を身につけさせることを目標とする科目であり、明確な問題意識のもとでの勉学の仕方を学ばせようとするものである。

(2) コンピュータ科目

ここ数年の急激な情報化の進展のなかで、コンピュータ教育の一層の充実を図った。4科目8単位の「コンピュータ・スキルズ」を設置し、そのうちⅠ、Ⅱの2科目4単位を必修として、コンピュータの基本操作、文章作成の基礎、表計算やデータ処理の基礎、それにインターネットやe-mailの基本的な利用法を、学部の全学生に身につけさせることとした。また選択科目のⅢ、Ⅳは、インターネットを通じての情報発信から画像処理まで、より高度の技術に習熟させることを目指している。

(3) 総合基礎科目・総合発展科目

ここでは、市民社会のさまざまな問題を多角的かつ総合的に認識し、適切な判断をすることができる教養の育成が目指されるが、今回は従来以上に専攻基礎科目・専攻基幹科目との有機的な関連が考えられ、充実が図られた。

総合基礎科目には、専門的知識に偏らない幅広い教養を身につけさせるために、従来同様あらゆる学問領域の基礎になる科目を開設している。しかし今回は特に、はっきりした問題意識のもとでの勉学を促進するために、従来のような学問分野別による科目区分（人文科学・社会科学・自然科学）を止め、各科目を4つの問題テーマ別に組みかえた。

総合発展科目はまた「現代の諸問題」と名づけられ、そこには現代社会の変化に即応する新しい分野の科目が設置されている。複数の学問領域にまたがる科目が置かれているのも特色の一つである。

「総合講義」、「教養演習」以外は半期2単位科目で、アップトゥデートな科目を大幅に増やすことによって、学生自身の興味に沿った幅広い履修ができるように工夫されている。

「総合講義」は、現代社会を分析する際の鍵となるテーマについて、専門の異なる教員が、多角的

な観点から講義を行うものである。一つのテーマについて考えるとき、さまざまな切り口が存在することを示すのがこの科目の目的であり、さらに発展させることが望まれるが、従来のテーマに一部手直しを加えた。

「教養演習」は、本学設立以来設置している科目であるが、その後他大学でも同様の演習科目を設置し始めたもので、本学の先見性を証明するものであり、また学生による評価が特に高かった科目でもあり、今回の改革でも重要科目の一つとして位置づけている。

(4) 専攻基礎科目

コンピュータ科目の充実とオリエンテーション科目の性格の変化にともない、従来オリエンテーション科目とされていた科目の内容を多く専攻基礎科目のなかに入れ込むとともに、この科目群を新たな観点のもとで整理した。

専攻基礎科目はそれぞれのコースで学ぶための基礎となる1・2年次配当の科目である。半期2単位科目で、4科目8単位以上履修する必要がある。それぞれのコースでどのようなことを学ぶのか、2年次から配当の専攻基幹科目全体の諸問題について、それぞれ入門的かつ具体的な授業が行われる。

(5) 専攻基幹科目

専攻基幹科目のカリキュラム編成に当たってとくに留意した点は、上にも述べたように、コースの再編成と新設にある。各コースの基本的な特徴は下に示すとおりであるが、学生にはそれぞれのコースについて履修モデルプランを示し、各自の関心と目標にしたがって主体的に履修計画を組み立てることができるように指導することにした。また、より広く学ぶこともあってよいと考え、学問領域を越境するモデルコースも提示した。

①言語文化・コミュニケーションコース

このコースでは「言語」に関わる文化を学ぶ。中心になるのは言語学と文学である。

言語学の授業では、言語の歴史や構造・機能を調べ、言語と他の文化や社会との一般的関係、個々の具体的な言語とそれぞれの地域の文化との関連、複数の文化が出会う場での言語の役割などについて考える。

言語を介した代表的な文化は文学である。この文学に関する授業では、「文学とはどのようなものか」について、講義や実際の文学作品（テキスト）を読むことになる。

また特に文学において顕著に現れているように、言語文化はそれを担う者を取り巻く地域、時代、文化的状況等によって影響されながら、それを写し出すものとして生まれてくるものである。こうし

た観点から、このコースでは、授業を通して学生が言語以外のさまざまな表現について知り、そのことによって言語についての理解も深められるように配慮されている。

他方、同じように言語に関わるといっても、現実には言語学と文学とでは取り扱う素材や研究の手法にかなりの違いがある。したがってこのコースで学習するさいには、学生は言語学か文学かのどちらか一方に重点を置くことになる。ただどちらに重点を置くにしても、比較文化という観点をとる以上、外国語の学習は重要である。英語はもちろん、第2外国語の学習にも積極的に取り組むことが期待されるとともに、さらに言語以外のさまざまな表現について知ることも重要とされている。

②文化・社会コース

このコースでは、日本の文化をつねに視野に入れつつ、さまざまな地域文化について学ぶ。アジア、欧米、ラテン・アメリカが主たる対象領域であるが、今回のカリキュラム改革では、勉学に当たって特にアジアの諸文化に注目するように考えた。また、これからの国際的社会で生じうる文化的諸問題についても配慮した。

さらに、このコースには、文化に直接関連する科目のほかに、「言語文化・コミュニケーションコース」における同様に、「テキスト演習」が設置されるとともに、「フィールドの体験」が設けられている。「テキスト演習」は、このコースでは特定の国や地域を知るために必須な書物を、原典あるいは翻訳によって読み解いていく演習である。また「フィールドの体験」は、教室から出て、さまざまな文化を実際に体験しようとする科目であって、そこで対象となる文化は日本の文化はもとより、日本の内なる異文化である場合もあり、さらにはまた、直接他国で体験される異文化である場合も考えられる。

③心理・人間コース

このコースでは、心理学の基礎を広く学習することを目的として、関係科目が設置されている。認知・発達・社会・臨床の心理学の各領域について基礎的な事柄を学ぶことができるとともに、心理学研究の基本的な方法論を学習することができるカリキュラムになっている。また学習の幅を広げるために、心理学系の科目だけでなく、生理学、宗教学などの科目も設けられている。

本コースのカリキュラムは認定心理士の資格取得要件を満たすものである。しかし最低卒業要件単位数自体は認定心理士の資格要件と一致していない。卒業要件としてのコース内履修科目は24単位のみである。

認定心理士の資格を不要とし、心理学を専攻しつつ広く現代文化を学びたい学生は、コース内必修を含めて上記24単位を満たせば、他コースに配置された科目を自由に履修することができる。

「心理学基礎実験」は心理学研究の基礎であり、2年次の必修科目である。午後3コマ連続で開講

され、小グループに分かれて実験を行い、翌週までに実験レポートを作成して提出することを予定している。

「心理学統計法」もこのコースの必修科目である。統計・確率などデータの数学的処理を内容として豊富に含んでおり、練習問題をねばり強く解くことを通して、心理学研究に必要な調査方法をマスターするための科目である。言うまでもなくコンピュータの熟達は必須条件である。

「検査の理論と方法」、「調査の理論と方法」、「カウンセリングの理論と方法」の3科目においても、講義を単に受け身的に聴くだけでなく、自ら実際に検査、調査あるいはカウンセリングなどを実践することが求められている。したがって、講義の時間だけでなく、講義外で宿題として調査や検査などの課題が多く課せられることになる。

(6) 演習科目等

演習科目は学生自身が自らの問題意識と関心に基づいて主体的に授業に取り組み、相互の議論を通じて授業を作り上げていく形態の少人数の科目である。旧カリキュラムでは比較文化演習のⅠ、Ⅱがそれぞれ別の教員によって担当されていたが、学生の要望、また指導の一貫性の観点から新カリキュラムでは、Ⅰ、Ⅱとも同一の教員が担当することにした。また両者を3年次、4年次の合同授業とし、これによって、3年次から卒業研究を視野に入れた勉学が容易になることを期待している。

卒業研究（旧カリキュラムでは卒業論文）は独立の4単位科目であるが、演習Ⅰ、Ⅱを通して、一貫性をもった指導がなされることとなる。

(7) 外国語科目

外国語科目において主要な目的としていることは次の3点である。

- 1) 大学教育を受けた社会人として要求される水準の外国語能力を修得すること。
- 2) 外国語の勉学を通して外国の生活・文化に接し、視野を広げること。
- 3) 専門書を読みこなす基礎能力を養うこと。

①必修第1外国語

心理・人間コースの設置にともない、このコースをとる学生の外国語学習の負担を少し軽減する観点から、学部全体としては、英語2科目4単位を必修第1外国語として1年次から2年次にかけて履修させることとし、各コースに応じた履修区別を設けた。言語文化・コミュニケーションコースと文化・社会コースでは、さらに1科目2単位が必修であり、ここでも1年次での各自の修得状況に応じたクラスで履修する。心理・人間コースではこの科目は履修しない。

他方学生の能力向上を図るため、能力別クラス制を取り入れ、学生各自の英語の修得状況に応じたクラスを編成することとした。社会のグローバル化に向けて従来の「読む英語」、「書く英語」の充実はもちろん、「聞く、話す英語」の修得を重視しているのも、新カリキュラムの特徴である。

②必修第2外国語

国際社会の多様性を知るために、1年次にドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語の4ヶ国語から1ヶ国語を選択し、初級の2科目4単位を履修する。外国語全体の勉学の自由度を高めるため、旧カリキュラムより1科目2単位削減した。

選択した外国語の基礎能力を養うだけでなく、その背景にある歴史、生活、文化、考えかたについての関心を深め、世界に対して視野を開いていくことを新カリキュラムは目標にしている。

③選択必修外国語

2年次での履修科目として、1年次で学んだ外国語に対する自分の適性と関心に応じて、英語と第2外国語のうちから2科目4単位を履修する。

「発展英語」は1年次までの英語の修得状況に基づいて履修資格が与えられる。

④自由選択外国語

幅広い外国語の学習を望む学生のために設置された科目群であり、希望に応じて自由に履修することができる。

そのうち「資格英語A」は留学対策英語としてTOEFL対策を中心にしており、留学に関する情報もあわせて提供する。他方「資格英語B」は主として英検への対策を目標とする科目である。

「韓国語入門」は学生のニーズに合わせてとくに新たに設置した科目である。専攻基幹科目の「韓国のことばと文化」に対応している。

自由選択外国語の修得単位は、自由選択単位として卒業要件単位に算入できる。

なお、パソコンを利用した英語自習室（CAIルーム）が設置されており、主体的な外国語学習のための設備が強化された。

4. 今回のカリキュラム改革の評価と今後の課題

現在、新カリキュラムが施行されて半年が経とうとしている。まだ始まったばかりで、評価をすることのできるのところまでできていないが、すでにいくつかの点で期待に沿った結果が得られているということができる。

一つは、2001年度入試の結果である。本学部は全ての方式の入試で志願者数が前年を大きく上回った。全体で、1999年度が411名、2000年度が451名であったところが、2001年度は673名と、他学部が大きく減らしている中で、大幅な増加となった。これは、心理・人間コースを設けて、社会的ニーズに応えようとしたことが間違いではなかったことを示していると言えよう。また、面接などでの印象でも、明確な目的意識をもった、勉学意欲の強い受験生が集まってきたことが感じられた。ただ、このところ多くの大学で心理学関係の学科・学部の増設がラッシュのように行われており、いつまでも本学部が2001年度入試のような志願者を確保できるとは言えないことに留意する必要がある。そのためにも、できるだけ早く心理関係の教育スタッフや設備を充実することが望まれる。

二つ目は、スタディ・スキルズの状況である。スタディ・スキルズの必修化は、本学の少人数教育・双方向教育の方針を学生に認識させるのに役立ち、そして内容的にも、学生の基本的な日本語運用能力や文章の要旨把握能力、講義の聞き取り能力などの向上につながり始めたという印象を各担当教員がもっていることである。また、大学に来て授業に出る習慣、読書の習慣、宿題をやってくるという習慣などをつけるという波及効果も大きいと思われる。具体的な内容・方法については、試行錯誤の段階ではあるが、今の学生達が最も必要とするところを探り当てたという実感を得ている。

三つ目は、コンピュータ・スキルズの必修化とコンピュータを全員もつようにさせたことのその後についてである。まだ成果のほどははっきりしないが、学生に対しコンピュータが昔のそろばんとペン・ノートに当たるものだという意識を持たせるのに成功していると思われる。

以上のようなプラス効果がすでに現れてはいるが、カリキュラムをどう活かすかはこれからの課題であり、今後の取り組みにかかっている。

一方、将来を展望するに当たって、現在抱えている重要課題が二つある。それは国際交流の活性化と教養教育の充実化である。

差し迫った課題として取り組まなければならないのは、学生の留学・海外体験の拡大である。これは、新カリキュラムでは「海外語学研修」を充実させたこと、「資格英語」を設置したことぐらいで目立たないが、今後の本学の方向に大きくかかわるものであることを強調しておきたい。

今あらゆる分野においてグローバル化が進行しており、そのような社会の変化を受験生・大学生は教員や大学当局以上に敏感に感じとっている。大学4年間の中に、海外体験がどのくらいできるようにしているかは、魅力ある大学かどうかの試金石にもなってきていると言える。

本学でも、交換留学・派遣留学・短期語学研修・認定留学・短期交流などを急いで充実させてき

てはいるが、まだまだその規模において、本学の個性化・魅力につながるまでには至っていない。現代文化学部は言語文化・コミュニケーションコースを置いており、また英語の教職指導の中心学部である。その点からも、現代文化学部だけで、毎年50人規模程度の留学を可能にすることができるようにはしていかなければならないと考える。現在6ヶ月の派遣留学を実現すべく努力中であるが、関係各方面の協力が望まれる。また、海外からの留学生受け入れの規模拡大にも引き続き取り組む必要がある。

もう一つの重要な課題は、教養・総合教育の充実化である。前回のカリキュラム改革と組織改革で教養・総合教育の責任主体が不明確となり、ともすれば教養・総合教育が軽視されかねない欠点を抱えることになった。全国の大学でも本学と同様の傾向が進行し、大学審議会答申でも教養教育の立て直しが急務であることがうたわれている。新カリキュラムでは、学部ごとに教養・総合教育と専門教育との関連づけが取り組まれているが、全学的に教養・総合教育を後退させることなくさらに発展させるためには、全学的な責任主体の明確化が必要であると言えよう。

現代文化学部 比較文化学科 カリキュラム表

2001年度以降入学生対象

科目群		授業科目(配当年次/単位数)		卒業要件単位
オリエンテーション科目		◎スタディ・スキルズ (1年/4単位)	◎現代文化フォーラム (1年/4単位)	8単位必修
コンピュータ科目		◎コンピュータ・スキルズⅠ (1年/2単位) コンピュータ・スキルズⅢ (2年/2単位)	◎コンピュータ・スキルズⅡ (1年/2単位) コンピュータ・スキルズⅣ (2年/2単位)	必修4単位を含む 4単位以上
総合基礎科目	人間と文化	哲学 (1~4年/4単位) 倫理学 (1~4年/4単位) 文化人類学 (1~4年/4単位)	論理学 (1~4年/4単位) 文学 (1~4年/4単位)	必修2単位を含む 14単位以上
	社会の中の人間	法学 (1~4年/4単位) 社会学 (1~4年/4単位) 情報科学 (1~4年/4単位)	経済学 (1~4年/4単位) 歴史学 (1~4年/4単位)	
	環境と自然	現代自然科学 (1~4年/4単位) 地理学 (1~4年/4単位)	環境生物学 (1~4年/4単位)	
	心と身体	こころの科学 (1~4年/4単位) 生命の科学 (1~4年/4単位)	からだの科学 (1~4年/4単位) ◎健康・スポーツ実習 (1年/2単位)	
総合発展科目	現代の諸問題	比較文明 (2~4年/2単位) 社会思想Ⅱ (2~4年/2単位) 子ども文化論 (2~4年/2単位) 社会福祉論Ⅰ (2~4年/2単位) コミュニケーション論 (2~4年/2単位) 経済Today (2~4年/2単位) 地球環境論 (2~4年/2単位) 総合講義Ⅰ(女と男) (2~4年/2単位) 総合講義Ⅲ(日本人) (2~4年/2単位)	社会思想Ⅰ (2~4年/2単位) 現代人と宗教 (2~4年/2単位) ジェンダー論 (2~4年/2単位) 社会福祉論Ⅱ (2~4年/2単位) 映像論 (2~4年/2単位) 生命操作の光と影 (2~4年/2単位) 数の世界 (2~4年/2単位) 総合講義Ⅱ(ライフサイクルと人間) (2~4年/2単位)	必修4単位を含む 12単位以上
	演習	健康・スポーツ演習 (2~4年/4単位)	◎教養演習 (2年/4単位)	

演習科目等	◎演習Ⅰ ◎卒業研究	(3年/4単位) (4年/4単位)	◎演習Ⅱ	(4年/4単位)	必修12単位	
外国語科目	必修第1外国語	◎英語Ⅰ ◎日本語Ⅰ	(1年/2単位) (1年/2単位)	◎英語Ⅱ(くらしと文化) ◎日本語Ⅱ	(1年/2単位) (1年/2単位)	必修4単位 [いずれか1か国語選択]
	コース別必修第1外国語	○英語Ⅲ	(2年/2単位)	○日本語Ⅳ	(2年/2単位)	語学コミュニケーションおよび文化社会コースのみ必修単位 [いずれか1か国語選択]
	必修第2外国語	○ドイツ語Ⅰ(入門) ○フランス語Ⅰ(入門) ○スペイン語Ⅰ(入門) ○中国語Ⅰ(入門) ○英語Ⅰ	(1年/2単位) (1年/2単位) (1年/2単位) (1年/2単位) (1年/2単位)	○ドイツ語Ⅱ(くらしと文化) ○フランス語Ⅱ(くらしと文化) ○スペイン語Ⅱ(くらしと文化) ○中国語Ⅱ(くらしと文化) ○英語Ⅱ(くらしと文化)	(1年/2単位) (1年/2単位) (1年/2単位) (1年/2単位) (1年/2単位)	必修4単位 [いずれか1か国語選択]
	選択必修外国語	○英語Ⅳ(英語圏事情) ○発展英語 ○ドイツ語Ⅲ(ドイツ語圏事情) ○フランス語Ⅲ(フランス語圏事情) ○スペイン語Ⅲ(スペイン語圏事情) ○中国語Ⅲ(中国語圏事情) ○日本語Ⅲ	(2年/2単位) (2年/2単位) (2年/2単位) (2年/2単位) (2年/2単位) (2年/2単位) (2年/2単位)	○英語Ⅴ(時事英語) ○ドイツ語Ⅳ ○フランス語Ⅳ ○スペイン語Ⅳ ○中国語Ⅳ ○日本語・日本事情	(2年/2単位) (2年/2単位) (2年/2単位) (2年/2単位) (2年/2単位) (2年/2単位)	4単位
	自由選択外国語	上級英語 資格英語B 海外語学研修(ドイツ語) 韓国語入門 語学演習(フランス語)	(2~4年/2単位) (1~4年/1単位) (1~4年/2単位) (2~4年/2単位) (3~4年/4単位)	資格英語A 海外語学研修(英語) 海外語学研修(中国語) 語学演習(ドイツ語) 語学演習(中国語)	(1~4年/1単位) (1~4年/2単位) (1~4年/2単位) (1~4年/2単位) (3~4年/4単位) (3~4年/4単位)	—
自由選択単位	コンピュータ科目、総合基礎科目、総合発展科目、専攻基礎科目、専攻基幹科目の最低卒業要件単位を超えた修得単位、外国語科目の自由選択外国語の修得単位、および他学部設置授業科目の修得単位				10単位	
合計					124単位以上	

(注)ー1 ◎は必修科目。

(注)ー2・1 心理・人間コースを専攻する場合は、1年次に専攻基礎科目の心理学概説Ⅰおよび心理学概説Ⅱを修得済みでなければならない。

(注)ー2・2 心理・人間コースのカウンリングの理論と方法、心理学基礎実験、心理学統計法、調査の理論と方法および検査の理論と方法は、心理・人間コースの学生のみ履修可能な科目。

(注)ー3・1 日本語Ⅰ～Ⅳおよび日本語・日本事情は、外国人留学生の履修指定科目。

(注)ー3・2 必修第2外国語の英語Ⅰ、英語Ⅱ(くらしと文化)は外国人留学生のみ履修可能な科目。

- (注)－4・1 専攻基幹科目のテキスト演習、英語コミュニケーション演習Ⅰ、Ⅱ、現代文化特講および自由選択外国語は、一度修得した後、再度履修することが可能。
- (注)－4・2 専攻基幹科目のテキスト演習は、同一年度に複数履修することが可能。

駿河台大学
第2回自己点検・評価報告書
2000

発行 2001年 9月 25日
駿河台大学
〒357-8555
埼玉県飯能市阿須698
TEL. 0429 - 72 - 1111
印刷 株式会社アトミ
